

案

鳥取県教育振興基本計画

(平成26年度～30年度)

～未来を拓く教育プラン～

基本理念

自立して心豊かに生きる 未来を創造する
鳥取県の人づくり

平成26年3月 日

鳥取県教育委員会

基本理念 **自立して心豊かに生きる 未**

●基本理念を支える4つの「力と姿勢」

自立して生きる力

- ・生きていくために必要な知識、技能、教養を備え、学び続ける姿勢
- ・主体的に考えて判断し、他者と協働しながら課題を解決していく力
- ・志を高く持ち、自らの夢を描きながら粘り強く挑戦し、実行していく力

豊かな心と健やかな体

- ・心とからだの健康づくりや体力の向上に取り組む姿勢
- ・思いやり、たくましさ、感動する心、まじめさなど豊かな人間性を発揮できる力
- ・文化、芸術、スポーツ、読書、奉仕などの活動に積極的に取り組む姿勢

● 5つの目標 と特に力を入れたい18の施策と重点取組

1 社会全体で学び続ける
環境づくり

(1) 社会全体で取り組む教育の推進
○学校、家庭、地域の連携、協力体制の構築

(2) 家庭教育の充実
○保護者同士のネットワーク形成

(3) 生涯学習の環境整備と活動支援
○図書館、博物館等の社会教育施設の機能の充実

2 学ぶ意欲を高める
学校教育の推進

(4) 学力向上の推進
○スクラム教育等による校種を超えた連携の拡大

(5) 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進
○いじめ、不登校等の未然防止、早期対応

(6) 豊かな心と体づくりの推進
○学校と地域が連携した体力向上

(7) 社会の進展に対応できる教育の推進
○ICTの活用、英語教育の充実、手話の取組によるグローバルマインドとコミュニケーション力の育成

(8) 幼児教育の充実
○発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実、発展

(9) 特別支援教育の充実
○個々の障がいの種類や程度に応じた教育の提供

3 学校を支
教育環境の

(10) 人口減少期を
学校教育の提供
○社会のニーズ
校の在り方検討

(11) 特色ある学校
○教職員の過重

(12) 人的、物的な
○中長期的な視
リーダーの育成

(13) 安全、安心な
○食物アレルギー
題に対応できる

(14) 私立学校への
○私立学校の様
援

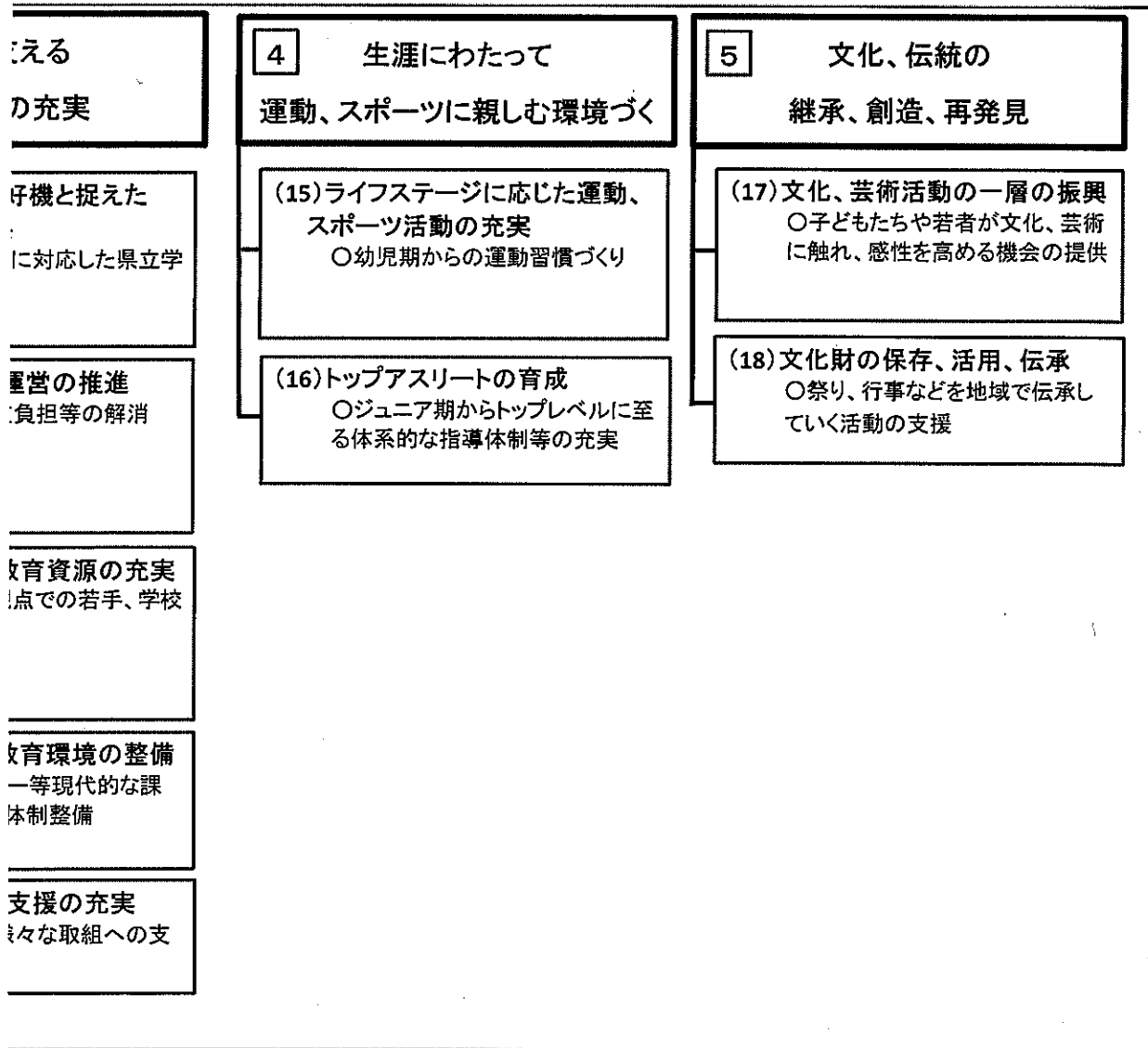
未来を創造する 鳥取県の人づくり

社会の中で支え合う力

- ・人々との関わりを大切にし、コミュニケーションを豊かに取ることのできる力
- ・自他ともに尊重し、人権や命を大切にする姿勢
- ・社会の一員としての自覚と規範意識を持ち自らを律する力

ふるさと鳥取県に誇りを持ち、未来を創造する力

- ・ふるさとの自然、歴史と伝統を守り、受け継ごうとする姿勢
- ・地域やふるさとに誇りと愛着を持ち、その発展に貢献しようとする姿勢
- ・グローバルな視点を持ち、社会の変化に対応しながら新たな価値を創造していく力

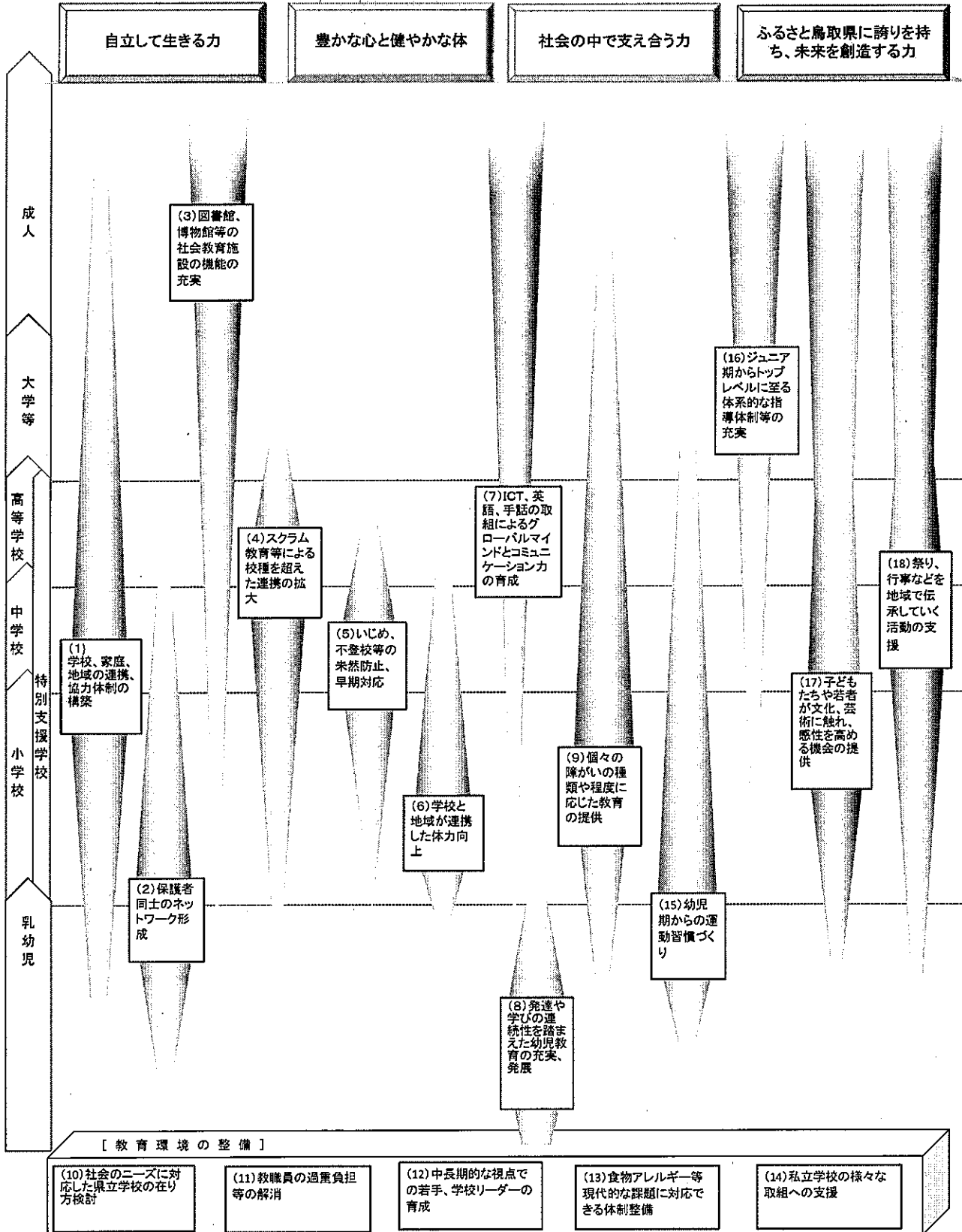


の推進 ◆市町村、国、高等教育機関等の関係機関との連携・協力の推進 ◆進捗管理

発達段階から見る18の重点取組

教育施策を進める上で、一つ一つの施策によって、どのような「力と姿勢」を育てようとするのかを意識することや、特に力を入れる時期を定めて取り組むことが有効と考え、18の「重点取組」（帯で表現）について、主にどのような「力と姿勢」（色で表現）をめざし、どの時期に重点的に取り組もうとするのか（取組名の位置で表現）のイメージを示しました。

もちろん、一つの施策で育成する「力と姿勢」は一つだけではありませんし、特定の時期だけに取り組む施策だけではありません。主な「力と姿勢」を意識しながら、継続的に取り組む施策であっても、メリハリを付けたアプローチを行おうとするものです。



目 次	頁
第一章 鳥取県教育振興基本計画の改訂にあたって	1
第二章 目指す鳥取県の姿（「鳥取県将来ビジョン」より）	4
第三章 鳥取県教育の基本理念	5
第四章 5つの目標と18の施策	7
目標 1：社会全体で学び続ける環境づくり	9
施策 1－(1) 社会全体で取り組む教育の推進	10
1－(2) 家庭教育の充実	12
1－(3) 生涯学習の環境整備と活動支援	13
目標 2：学ぶ意欲を高める学校教育の推進	17
施策 2－(4) 学力向上の推進	18
2－(5) 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進	22
2－(6) 健やかな心と体づくりの推進	24
2－(7) 社会の進展に対応できる教育の推進	26
2－(8) 幼児教育の充実	28
2－(9) 特別支援教育の充実	29
目標 3：学校を支える教育環境の充実	34
施策 3－(10) 人口減少期を好機と捉えた学校教育の提供	35
3－(11) 特色ある学校運営の推進	36
3－(12) 人的、物的な教育資源の充実	38
3－(13) 安全、安心な教育環境の整備	40
3－(14) 私立学校への支援の充実	42
目標 4：生涯にわたって運動、スポーツに親しむ環境づくり	45
施策 4－(15) ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実	46
4－(16) トップアスリートの育成（競技力向上）	47
目標 5：文化、伝統の継承、創造、再発見	50
施策 5－(17) 文化、芸術活動の一層の振興	51
5－(18) 文化財の保存、活用、伝承	52
第五章 鳥取県教育振興基本計画の推進に向けた体制	54
参考 数値目標一覧	56

第一章 鳥取県教育振興基本計画の改訂にあたって

改訂の趣旨

鳥取県教育振興基本計画（以下、「計画」という。）は、中長期的に取り組むべき本県の教育課題や目指すべき姿の共通認識とその実現に向けた取組の方向を示すものです。

鳥取県では、平成 21 年 3 月に、平成 18 年度に改正された教育基本法を踏まえ、平成 21 年度から平成 25 年度を計画年度とする第一期の計画（以下、「第一期計画」という。）を策定し、「自立した 心豊かな 人づくり」の基本理念のもと、鳥取県の教育を推進してきました。

このたび、平成 25 年度末で第一計画期間が終了することに伴い、第一期計画の成果と課題を踏まえ、続く 5 年間の本県の教育施策の方向性を示すため、鳥取県教育振興基本計画を改訂します。

計画の性格

本計画は、中長期的に取り組むべき本県の教育課題や目指すべき姿の共通認識とその実現に向けた取組の方向を示すもので、今後の鳥取県教育の基本指針であるとともに、教育関係機関や団体をはじめ、県民、NPO、住民団体や地域を支える団体、企業、大学、市町村等の様々な主体と連携、協働して取り組むための共通の指針となるものです。

なお、本計画は、教育基本法第 17 条第 2 項の規定に基づく鳥取県における教育の振興のための施策に関する基本的な計画です。

改訂に当たっては、本県政運営の基本である「鳥取県の将来ビジョン」と連動し、国が平成 25 年 6 月 14 日に閣議決定した第二期教育振興基本計画も参酌しました。

計画の期間

計画期間は、平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 年間とします。

なお、計画期間内であっても、特段の必要があれば、見直しを行うなど、柔軟な対応を行います。

計画の構成

- ・ 今後 10 年間を見通した鳥取県教育が目指すべき姿を「基本理念」として示し、基本理念を踏まえて鳥取県教育で育てたい、具体的な能力などを『基本理念を支える 4 つの「力と姿勢」』として示しました。
- ・ 鳥取県教育の抱える諸課題を解決するため、今後 5 年間に総合的かつ計画的に取り組むべき方向性を「目標」としてまとめました。
- ・ 具体的な施策を実施するにあたり、「目標」ごとに、5 年間に達成しようとする施策や数値目標を設定するとともに、毎年度ごとに取り組む行動計画をアクションプランとして別に定め、毎年度の取組を検証、評価するとともに、新たな取組への反映などに生かしていくこととします。

第一期計画の成果と課題

生涯学習や社会全体で子どもたちを育む体制づくりの分野では、家庭教育推進協力企業の認定数が目標を大きく超え、企業の立場から教育を支えたり、学校をボランティアが支援する取組が拡大するなど、地域全体で学校や家庭を支援する取組が進んできました。

また、県立図書館の県民の仕事とくらしに役立つ図書館を目指した取組が、全国的にも高い注目を集めていますし、山陰海岸学習館において、山陰海岸ジオパークの魅力伝えるなど、県民

のニーズに合わせた学習機会の提供に努めています。一方、博物館については、施設の老朽化及び資料増加による狭隘化等も顕在化してきており、根本的な将来構想の検討が必要な時期となっています。

学校教育の分野では、小、中学校での少人数学級の全面実施や県立琴の浦高等特別支援学校の開校、県教委事務局の幼児教育指導主事配置による幼児教育の指導体制の充実など、学習環境の整備を進めています。

教育内容の充実においても、校種を超えた連携の中での授業改革など、学校体制で授業改革に取り組む学校が増加し、児童生徒の学習意欲や思考力、判断力、表現力を高め、学んだ知識を活用する授業が意識されるようになってきています。全国的な学力調査を見ると、小中学生の基礎的、基本的な知識、技能の定着は概ね良好であり、全体的に全国よりも上位層の子どもが多く、下位層の子どもが少ない結果となっています。また、質問紙調査から、基本的な生活習慣の定着が良い傾向であるほか、本県の課題である家庭での学習時間などについても改善傾向がみられます。一方で、幼・保、小、中、高の連携による内発的な学習意欲の向上と活用する力の育成やキャリア教育の推進、子どもたちが抱える課題を的確に捉え、指導に活かす検証改善サイクルの確立が課題です。

また、平成 23 年に発生した東日本大震災を受け、学校の耐震化対策が急務である他、学校の安全・安心の確保が求められます。

学校を取り巻く課題は年々多様化、複雑化しており、学校だけでは解決が困難な課題も発生しています。不登校対策では、危機感を持って取り組んだ結果、中学校で大きな改善が見られる一方で、小学校、高等学校では増加するなど、根本的な改善に向かっていないといえます。また、平成 24 年度に全国的に問題となり、「いじめ防止対策推進法」の制定に至ったいじめの問題についても、鳥取県での認知件数は全国に比較して少ないものの、県内でも深刻な事例が発生するなどしており、十分な体制整備と現場での適切な対応が求められます。

また、スクールカウンセラーや弁護士など、専門家が学校を支援する体制の整備を進めるなどしていますが、学校教育の担い手である教職員の加重負担、多忙感の問題や教職員の精神性疾患による休職者数については、効果的な対策が打てていない状況です。

さらに、小、中、高校生のスマートフォン等の所有率が上昇する中、インターネット利用によるトラブルが増加しており、利用に関する啓発の充実が求められる他、現代的な健康課題であるアレルギーやアナフィラキシーへの対応力の向上など、新たな課題への対応も求められます。

スポーツの分野では、平成 24 年度に開催されたロンドン五輪での県出身者のメダル獲得等、鳥取県で育成した選手が世界の舞台で活躍しています。また、国民体育大会やインターハイ等では、少年の活躍が目立っており、さらなる活躍が期待されます。

一方で、鳥取県の体力・運動能力調査では、全国平均値と比較して、劣る項目が増加する傾向があり、体力・運動能力の低下に歯止めがかかっていない状況です。子どもたちの運動習慣の定着を図るなど、体力や運動能力の向上に向けた取組も求められます。

改訂の主な内容

(1) 計画の名称と副題の設定

鳥取県教育振興基本計画（平成 26 年度～30 年度）
～未来を拓く教育プラン～

教育は、県民一人一人の豊かな生き方を創ると同時に、ふるさと鳥取県の豊かな未来づくりの基礎でもあります。今日の急激な人口減少やグローバル化といった大きな社会情勢の変化に対応し、未来を切り拓いていける人材が求められています。ふるさと鳥取県の豊かな未来づくりに向けた教育を目指し、このたび新たに、計画の副題「未来を拓く教育プラン」を設定する

こととしました。

(2) 『基本理念』の改訂と『基本理念を支える4つの「力と姿勢」』の設定

鳥取県教育が目指すべき方向性について、鳥取県教育審議会の意見等を踏まえた上で、教育委員が議論を重ね、第一期計画での『基本理念』を改訂することとしました。

また、基本理念の示す「人」について、補足的に説明した第一期計画の「基本理念を踏まえためざす人間像」を、施策の前段となる教育目標としての位置づけをより明確となるよう『基本理念を支える4つの「力と姿勢」』として設定し直すこととしました。

具体的な「基本理念」と4つの「力と姿勢」の内容と、設定の考え方については、「第三章 鳥取県教育の基本理念」で述べます。

(3) 5つの『目標』と18の『施策』の見直し

目標と施策については、おおむね、第一期計画に沿いながら、現状に合わせて見直しました。

個々の目標と施策の具体については、「第四章 5つの目標と18の施策」で述べます。(施策一覧は7、8頁参照)

なお、第一期計画で、柱の一つとして掲げた「鳥取県教育振興基本計画の推進に向けた体制づくり」については、それぞれの施策を進める上で、最も基礎となる重要なものとして、1つの章を立てて、位置づけました。

(4) 18の『重点取組』の明示

本計画においては、教育施策全般について掲げていますが、メリハリをつけた施策の推進を図るため、その中でも特に重点的に取り組むものを、新たに「重点取組」として示すこととしました。

「重点取組」は、計画期間内における施策の達成状況等により、変わるものと考えられますが、計画策定の段階で、より力を入れたい18の取組について、重点取組として位置づけます。

なお、個々の重点取組の内容については、各施策項目に_____で示します。(重点取組一覧は7、8頁参照)

(5) 数値目標の見直し

数値目標については、新たに19の指標を設定するとともに、既に目標を達成した指標を削除するなどして、計画の進捗を測るのにふさわしい指標に見直しました。(51項目→56項目)

(6) 計画の構成

大きな流れとしては、従前の計画を踏襲しながらも、重複を排除するなどして、より読みやすい計画となるように構成を変更しました。

また、個別の事業については、毎年度策定する本計画の分冊として位置づける「アクションプラン」に譲ることとし、本計画では、取組の方向性のみを示すこととします。

第二章 目指す鳥取県の姿

将来ビジョンについても、
現在改訂作業中

県政の中長期的な課題や目指すべき姿について、県民の皆様と認識を共有し、毎年度の県予算編成の中で、具体の施策や制度を県民の皆様と作り上げていく際の大きな指針である「鳥取県の将来ビジョン」の中では、6つの柱の中で、『VI「育む」次代に向けて飛躍する「人」を育む』を中心に、教育分野について位置づけられています。

「鳥取県の将来ビジョン」(計画期間：H21～25)

目指す鳥取県の姿

みんなで創ろう「活力 あんしん 鳥取県」～心豊かな充実生活をめざして

県民、NPO、住民団体、企業、各団体等の知恵と力を結集して、地域・県外・国外と「顔が見えるネットワーク」を持ちながら様々な活動を行う活力にあふれる鳥取県。
そして、その活力を活かし、人生のあらゆるステージ(段階)において、豊かな自然・環境の中で、心の豊かさを実感しながら充実した生活を安心して送ることのできる鳥取県。
＝「活力 あんしん 鳥取県」を、県民とともに創ります。

●将来ビジョンの中で、教育に密接な関連があるもの

【ひらく】地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく

- 法定雇用率、三徳山の世界遺産登録

【守る】鳥取県の豊かな恵み・生活を守り次代へつなぐ

- 鳥取県版環境管理システム(TEAS)の取得

【楽しむ】いきいきと楽しみながら充実した生活を送る

- 本県の豊かな歴史、自然・環境、食、文化等を知り、楽しむ
- 芸術文化の振興、スポーツ振興
- いつでもどこでも学べる環境づくり

【支え合う】お互いを認め、尊重して、支え合う

- 人権の尊重、男女共同参画社会、多文化共生社会

【育む】次代に向けて、躍動する「ひと」を育む

- 「知の拠点」としての高等教育機関等の地域連携等
- 地域に信頼され、地域の要請に応えられる学校づくり
- 「知」「徳」「体」のバランスの取れた学校教育
- 家庭・地域の教育力を確立し、地域社会を支える「人財」を地域全体で育てる「地域循環型」教育の推進
- 身近なものから最先端のものまで、科学・ものづくりに触れる機会を増やし、創造的で人間力を持った「人財」を育成

第三章 鳥取県教育の基本理念

基本理念

自立して心豊かに生きる 未来を創造する
鳥取県の人づくり

～基本理念を支える4つの「力と姿勢」～

▽自立して生きる力

- ・生きていくために必要な知識、技能、教養を備え、学び続ける姿勢
- ・主体的に考えて判断し、他者と協働しながら課題を解決していく力
- ・志を高く持ち、自らの夢を描きながら粘り強く挑戦し、実行していく力

▽豊かな心と健やかな体

- ・心とからだの健康づくりや体力の向上に取り組む姿勢
- ・思いやり、たくましさ、感動する心、まじめさなど豊かな人間性を発揮できる力
- ・文化、芸術、スポーツ、読書、奉仕などの活動に積極的に取り組む姿勢

▽社会の中で支え合う力

- ・人々との関わりを大切にし、コミュニケーションを豊かに取ることのできる力
- ・自他ともに尊重し、人権や命を大切にする姿勢
- ・社会の一員としての自覚と規範意識を持ち自らを律する力

▽ふるさと鳥取県に誇りを持ち、未来を創造する力

- ・ふるさとの自然、歴史と伝統を守り、受け継ごうとする姿勢
- ・地域やふるさとに誇りと愛着を持ち、その発展に貢献しようとする姿勢
- ・グローバルな視点を持ち、社会の変化に対応しながら新たな価値を創造していく力

(1) 基本理念

鳥取県教育をすすめる上で、県民一人ひとりがそれぞれの立場で、教育に主体的に取り組んでいただくことが重要です。このため、県民と方向性を共有しながら、その実現に向けた取り組みを推進していくため、本県教育の目指すべき「基本理念」を設定します。

「教育」は、人格の完成を目指し、個性を尊重しつつ、個人の能力を伸長し、自立した人間を育て、幸福な生涯を実現するために不可欠なものです。

そして、県民が、幸福で充実した人生、より良い社会を創っていく責任は自分たち一人ひとりにあるという公共の精神を自覚し、これからの社会の在り方について考え、主体的に行動すること(自立)が、県民一人ひとりにこれまで以上に求められます。

こうしたことから、第一期計画においては、県民一人ひとりが、

- ・自立して生きていくための基礎となる、知・徳・体のバランスのとれた力を身につけること
- ・様々な人々との関わりの中で生きていく力を身につけること
- ・ふるさと鳥取県への思いを育みながら、地域の伝統や文化を受継ぎ、伝え、これからの社会を支えていくこと

を目指し、「自立した 心豊かな 人づくり」を基本理念に掲げて、本県教育を進めてきました。

この第一期計画の基本理念は、鳥取県教育の基本に置くべき理念であり、本計画においても、「自立して生きる人」、「心豊かに生きる人」の育成を引き続き目指し、基本理念に掲げます。

さらに、急激な人口減少や少子高齢化、グローバル化の進行など、大きく変化する社会情勢の中で、新しい課題を発見し、解決していくことで、誰も経験したことのない社会に柔軟に対応することが求められています。また、平成 23 年 3 月 11 に発生した東日本大震災は、住民の生命、財産、地域社会などを一瞬のうちに奪い去りました。しかし、一方で、この震災からの復興への歩みを進める中で、命を守る教育の大切さはもとより、困難に直面しても粘り強く自ら考え行動することの大切さや人と人とのつながりや絆、さらに人と協働しながら新しい知識や価値を生み出していくことやふるさとの大切さなど、多くの教訓も学びました。

このことから、

- ・豊かな未来を自ら切り拓き、創造していくこと

という視点を理念に加え、鳥取県教育の目指すべき基本理念を定めます。

(2) 基本理念を支える 4 つの「力と姿勢」

また、基本理念の実現に向けて、鳥取県教育で育てたい能力、資質、技能、姿勢、意識などを、『基本理念を支える 4 つの「力と姿勢」』として定めることとしました。

より具体的に分かり易く力と姿勢を表現するため、4 つの「力と姿勢」には、それぞれ説明をつけています。

「協働」、「高い志」、「挑戦」、「粘り強さ」、「グローバルな視点」、「新たな価値の創造」といったキーワードを新たに盛り込み、一人ひとりの個性を大切にしながら、「力と姿勢」の伸長に取り組めます。

第四章 5つの目標と18の施策

基本理念の実現に向けて、今後5年間で、総合的かつ計画的に取り組むべき施策として、5つの目標と18の施策を定めて取り組みます。

また、それぞれの施策のより具体的な方向性を示す「施策項目」のうち、特に重点的に取り組むものを、「重点取組」として位置づけます。

目標 1：社会全体で学び続ける環境づくり	P9～
施策1－(1) 社会全体で取り組む教育の推進	.. 10
1－(2) 家庭教育の充実	.. 12
1－(3) 生涯学習の環境整備と活動支援	.. 13
重点取組	
①学校、家庭、地域の連携協力体制の構築	(P10)
②保護者同士のネットワーク形成	(P12)
③図書館、博物館等の社会教育施設の機能の充実	(P13)
目標 2：学ぶ意欲を高める学校教育の推進	P17～
施策2－(4) 学力向上の推進	.. 18
2－(5) 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進	.. 22
2－(6) 健やかな心と体づくりの推進	.. 24
2－(7) 社会の進展に対応できる教育の推進	.. 26
2－(8) 幼児教育の充実	.. 28
2－(9) 特別支援教育の充実	.. 29
重点取組	
④スクラム教育等による校種を超えた連携の拡大	(P18)
⑤いじめ、不登校等の未然防止、早期対応	(P22)
⑥学校と地域が連携した体力向上	(P24)
⑦ICTの活用、英語教育の充実、手話の取組によるグローバルマインドとコミュニケーション力の育成	(P26)
⑧発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実、発展	(P28)
⑨個々の障がいの種類や程度に応じた教育の提供	(P29)
目標 3：学校を支える教育環境の充実	P34
施策3－(10) 人口減少期を好機と捉えた学校教育の提供	.. 35
3－(11) 特色ある学校運営の推進	.. 36
3－(12) 人的、物的な教育資源の充実	.. 38
3－(13) 安全、安心な教育環境の整備	.. 40
3－(14) 私立学校への支援の充実	.. 42

重点取組	
⑩社会のニーズに対応した県立学校の在り方検討	(P35)
⑪教職員の過重負担等の解消	(P36)
⑫中長期的な視点での若手、学校リーダーの育成	(P38)
⑬食物アレルギー等現代的な課題に対応できる体制整備	(P40)
⑭私立学校の様々な取組への支援	(P42)
目標 4：生涯にわたって運動、スポーツに親しむ環境づくり	P45～
施策4－(15) ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実	.. 46
4－(16) トップアスリートの育成	.. 47
重点取組	
⑮幼児期からの運動習慣づくり	(P46)
⑯ジュニア期からトップレベルに至る体系的な指導体制等の充実	(P47)
目標 5：文化、伝統の継承、創造、再発見	P50～
施策5－(17) 文化、芸術活動の一層の振興	.. 51
5－(18) 文化財の保存、活用、伝承	.. 52
重点取組	
⑰子どもたちや若者が文化、芸術に触れ、感性を高める機会の提供	(P51)
⑱祭り、行事などを地域で伝承していく活動の支援	(P52)

社会全体で学び続ける環境づくり

少子高齢化や核家族化に加え、非正規雇用制度の拡大、自立できない若者の増加などを背景に、地域では人と人とのつながりが弱まり、個人主義が拡大する中で、助け合いやともに学び高めあう意識が薄れています。

一方で、社会は多様化し、地域社会の抱える課題が多様さと複雑さを増しています。生涯を通じた学びを通して一人ひとりの潜在能力を最大限伸ばしていくとともに、地域社会における人々のつながりや支え合いを拡大し、地域社会、企業、家庭、学校、NPO等の団体、行政など、あらゆる人々が協働して社会の抱える課題の解決に取り組んでいくことが重要です。

また、教育の原点である家庭教育は子どもの自立に向け、基本的な生活習慣や生活能力、自制心や自立心など生きる力を身につけていく大きな役割を担っています。しかし、現在、地域社会や家庭環境の変化に加え、保護者自身の価値観の多様化や余裕のない日常生活により、子育てについての不安や孤立を感じたり、十分な自覚を持っていない保護者が増加するなど家庭教育が困難な社会となっています。

このため、親の育ちを応援するための取組や社会的課題に対応した支援など、子どもたちの健やかな成長をしっかりと支える学校、家庭、地域が連携した家庭教育の充実が求められています。

さらに、生涯学習は、生涯にわたって充実した心豊かな生活を送るために必要な取組であるとともに、学習によって習得した知識や技術、その成果を生かした活動は、県民が行政と協働してまちづくりを推進する大きな力になります。学習活動を通じて地域社会が人を育み、人が地域社会をつくるという良い循環をつくるのが求められているのです。そのために、いつでもどこでも学習ができ、学んだことを地域に生かすことができる体制を構築することが必要です。

施策

- 1－(1) 社会全体で取り組む教育の推進
- 1－(2) 家庭教育の充実
- 1－(3) 生涯学習の環境整備と活動支援

施策 1 - (1) 社会全体で取り組む教育の推進

【 施策項目 】

①地域の教育力の向上

- ・ 地域住民や保護者同士の絆づくりの推進や学びの機会の提供を通じて、コミュニティの一員としての自覚を促し、地域課題の解決に向けた取組を推進します。
- ・ 保護者や大人が子どもたちの模範となり、子どもたちの基本的生活習慣の定着、規範意識やルールやマナーの向上を図ります。
- ・ 携帯電話、スマートフォンやインターネット等とのより良い接し方等に関して、保護者等への普及啓発を行うなど、メディアによる有害情報や薬物乱用の危険から子どもたちを守る取組を促進します。

②社会全体による学校支援

- ・ 学校支援ボランティア※1、放課後子ども教室※2の取組を充実し、学校、家庭、地域の連携、協力体制を構築することを通じて、地域社会全体で学校を支え、子どもたちを育む活動を支援します。

③社会教育を推進する人材の育成と団体支援

- ・ 公民館職員をはじめ、地域づくり、人づくりの要となる社会教育関係者の資質向上を図るため、関係団体と連携、協働して、各種研修会を開催するとともに、社会教育関係団体の人材育成等を支援します。
- ・ 地域や職場などで「参加型」学習や多様な体験活動、交流活動等による人権学習を実践できる指導者を養成し、人権尊重の社会づくりを進めます。

_____は、重点的に取り組む施策

【 数値目標 】

指 標	現況値	目標値
1 心とからだいきいきキャンペーン※3による取組率（就学前児童） 【再掲 1-(2)】		
望ましい生活習慣が大切だと思う保護者の割合	94.2%	100%
望ましい生活習慣の定着に取り組んでいる割合	81.9%	90%
2 自治会単位の「人権学習会（小地域懇談会）」で事後研修を取り入れている市町村【再掲 1-(3)】	11市町村	19市町村 （全市町村）
3 「鳥取県家庭教育推進協力企業」※4認定企業数	562社	700社
4 学校支援ボランティア登録者数	約6,000人	7,000人

【 現状と課題 】

- 少子高齢化、核家族化、価値観の多様化や個人主義の浸透等により、住民の地域社会への帰属意識や地縁的なつながりが弱まり、地域の教育力の低下が課題となっています。また、子どもたちが日常生活の中で、社会のルールや人間関係のあり方を学ぶ機会が減少し、規範意識の低下や基本的な生活習慣の乱れ等が指摘されています。
- スマートフォン等の情報機器やネット上のコミュニティサイトの急速な普及に伴い、ネット犯罪やいじめ、人権侵害等の発生やネット依存等が社会問題となっています。脱法ハーブ等の薬物乱用については、都市部が中心でしたが、県内でも広がる懸念があります。
- 学校、家庭、地域が連携し、社会全体で解決に向けた取組を展開し、地域ぐるみで子どもたちを育み見守るとともに、地域の方々が生涯学習によって習得した自らの知識や技術、経験を生かして、地域コミュニティのつながりづくりを進める必要があります。

※1〈学校支援ボランティア〉

学校の要望に応じて地域の方々がボランティアとなって学校を支援するしくみ。生活や学習の支援、環境整備、登下校時の見守りなどを行う。

※2〈放課後子ども教室〉

子どもの安全、安心な居場所づくり推進のため、原則として小学校区において、放課後や週末に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施。

※3〈心とからだいきいきキャンペーン〉

子どもたちの望ましい基本的生活習慣の定着を目的として、平成17年度から県教育委員会が取り組んでいる。取組の6つの柱：①しっかり朝食を食べよう、②じっくり本を読もう、③外で元気に遊ぼう、④たっぷり寝よう
⑤長時間テレビを見るのはやめよう、⑥制服を整えよう。

※4〈鳥取県家庭教育推進協力企業制度〉

企業・従業員をあげて家庭教育の充実に向けた職場環境づくりに取り組む企業（協力企業）と鳥取県教育委員会が協定を結び、協力しながら鳥取県の家庭教育を推進。平成25年3月31日現在、562の企業と協定を締結。

認定企業の取組（2つ以上に取組）：①「学校へ行ってみよう」 ②「仕事を語ろう、仕事を見せよう」
③「子どもの体験活動をひろげよう」 ④「我が社の子育て支援」

施策1-(2) 家庭教育の充実

【 施策項目 】

①家庭の教育力の向上

- ・ 保護者同士のネットワークの形成を進めるとともに、保護者への多様な学習機会の提供や、関係機関と連携した相談体制の整備など、家庭教育の支援を充実します。
- ・ P T A等と連携しながら基本的な生活習慣の大切さや家庭での取組を呼びかけ、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図ります。

②社会全体による家庭教育の支援

- ・ 保護者が子育てしやすく、地域活動に参加しやすい職場環境づくりを推進するため、鳥取県家庭教育推進協力企業の増加に取組み、企業の活動を支援します。
- ・ 関係団体と連携した啓発活動を行うなど、大人が子どもたちの模範となり、子どもたちの基本的な生活習慣の定着、規範意識やルールやマナーの向上を図ります。
- ・ 幼稚園、保育所及び地域子育て支援センターが有する人的、物的資源を活用した施設の開放、保護者同士の交流、情報の提供、子育てに関する相談、助言などにより、子育て支援を促進します。

③学校と家庭が協働した学力向上【再掲2-(4)】

- ・ 児童生徒が自らの目標に向かって真面目に取り組む姿勢を、家庭と学校が連携してつくり出します。
- ・ 家庭学習記録ノートなどにより、家庭での自学自習を促すとともに、予習や復習の習慣化につながる授業を推進します。

_____は、重点的に取り組む施策

【 数値目標 】

指 標	現況値	目標値
1 心とからだいきいきキャンペーンによる取組率（就学前児童）		
望ましい生活習慣が大切だと思う保護者の割合	94.2%	100%
望ましい生活習慣の定着に取り組んでいる割合	81.9%	90%
4 「鳥取県家庭教育推進協力企業」認定企業数【再掲1-(1)】	562社	700社
5 小・中学校における「子育て親育ちプログラム」※5を活用した講座実施校数	13校	70校

【 現状と課題 】

- 社会が急激に変化する中、地域社会の変化や就業形態の変化、家庭環境の多様化などにより、親子の育ちを支える人間関係が弱まっています。不安や悩みを抱えながらも、身近に相談する人が少なく孤立化しやすい状況があったり、地域活動やP T Aなど社会教育関係団体の活動が低迷し、活動に参加する家庭と参加しない家庭に大きく分かれる二極化傾向も生じています。
- 親子の育ちを応援する学習機会の充実や保護者同士の仲間づくり、家庭教育支援のネットワークを広げる取組を推進することが必要です。
- また、ものの豊かさや便利さ、メディア媒体の進歩、実体験不足等により、子どもたちの規範意識や体力への影響が懸念されており、子どもたちの基本的な生活習慣の定着に向けた取組が一層重要となっています。
- 保護者が子どもや地域との関わりを持つことができるよう、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）も踏まえ、企業と協力して子育てに対する支援を充実し、子育てしながら働くことができる環境づくりを進めることも必要です。
- 課題の見られる家庭に対して、福祉部門等と連携した支援が求められます。

※5（子育て親育ちプログラム）子育ての悩みや課題を話し合い、親同士のつながりを深め、学びあうプログラム

施策1-(3) 生涯学習の環境整備と活動支援

【 施策項目 】

①生涯学習の推進

- ・ とっとり県民カレッジ※6など、多くの世代が生涯にわたって学べる場を提供するとともに、その学習成果を、地域や家庭などに還元して、様々な社会問題の解決に向けて取り組んだり、心豊かに人生を送ることができるような社会の構築を目指します。
- ・ 個人の自立や住民の学習活動を通じた地域の活性化に重要な役割を果たす図書館や博物館、公民館等の地域の社会教育施設の活用を促進します。
- ・ 図書館におけるタイアップ講座など、高等教育機関の公開講座との連携を図り、県民の学習機会の拡大を図るとともに、今日的課題に対応するための学習機会を積極的に提供します。

②人権学習の推進

- ・ 社会全体で人権教育に取り組み、学校、家庭、地域、職場等あらゆる場で一人一人がより良い生き方や社会のあり方について考え、自らが人権尊重の社会づくりの担い手であることの認識を深めます。

③子どもの読書活動の推進

- ・ 「鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン」※7に基づき、子どもが読書に親しむための機会の充実、環境の整備等を図り、関係機関が連携して、子どもの読書活動を推進します。
- ・ ふるさと納税制度（寄付金）※8を活用し、子どもの読書環境の充実を図ります。

④社会教育施設の機能の強化と利用促進

- ・ 船上山少年自然の家や大山青年の家などの青少年社会教育施設において、あらゆる世代の利用促進を図るとともに、学校と連携しながら、自然体験活動内容の充実や、学級崩壊、いじめ、不登校、発達障がいなどの課題に対応した取組等を進めます。
- ・ 公民館をはじめとする社会教育施設が地域が抱える様々な課題や社会的ニーズに応じた学習に対応し、地域における「学習」の拠点、「人づくり、地域づくり」の拠点として機能するよう支援します。

⑤図書館機能の充実

- ・ 「県民に役立ち、地域に貢献する図書館」を目指して、「仕事とくらしに役立つ図書館」「人の成長・学びを支える図書館」「鳥取県の文化を育む図書館」としての機能を充実します。
- ・ 市町村図書館、学校図書館や関係機関と連携し、より多くの県民の図書館活用を推進します。

⑥博物館機能の充実

- ・ 本県の自然、歴史・民俗、美術等について、常設展示、企画展、講演、体験活動等により、県民が興味、関心を深めるとともに見識を高め、感動を覚えたり新たな発見をしたりする「魅力ある博物館」づくりを推進します。
- ・ 学校教育との連携を強化し、児童生徒の体験をとおした学習を支援するとともに、授業改善に資する講座の充実に努めます。
- ・ 施設の老朽化や資料の増加による収蔵庫の狭隘化などへの抜本的な対応について、検討し改善に取り組みます。

_____は、重点的に取り組む施策

【 数値目標 】

指 標	現況値	目標値
2 自治会単位の「人権学習会(小地域懇談会)」で事後研修を取り入れている市町村	11 市町村	19 市町村 (全市町村)
6 「とっとりマスター」※9 認定者数	10 人	20 人
7 県立博物館の入館者数	11.1 万人	10 万人
8 公立図書館の個人貸出冊数(人口一人あたり)	4.9 冊	6 冊

【 現状と課題 】

- 活力ある地域社会をつくるためには、いつでもどこでも学ぶことができる環境づくりを進め、学んだことを地域や社会での実践につなげていくことが必要です。
- 人権学習においては、組織の活性化や小地域懇談会の充実など各市町村が抱える諸課題の解決に向けた情報交換や検討を行い、市町村における人権学習が充実するよう支援していくことが求められています。
- 子どもの読書活動については、全国に比べてブックスタートや学校での「朝の読書」の実施率が高く、本が好きな子どもは増えている一方で、家庭や図書館等での読書時間が減少し、特に中高生の読書時間が短くなっていることから、家庭等での読書習慣を定着させる必要があります。
- 公民館等の社会教育施設は、様々な学習活動や地域づくりの拠点として、利用者のニーズや地域課題に対応した魅力ある事業を実施することが求められています。また、自然体験活動を行ったことのない青少年が増加しており、青少年社会教育施設での自然体験活動や宿泊体験活動を充実するとともに、学校や関係機関、民間と連携して、時代の変化に対応した取組を進めることが必要となっています。
- 県立博物館は、開館40年を経過し、施設の老朽化、資料の増加による収蔵庫の狭隘化が進み、駐車場不足が慢性化しています。

※6 (とっとり県民カレッジ)

県民の多様なニーズに応え、また県民が生涯学習に関わるきっかけづくりとなるよう、様々な教育機関と連携しながら、体系的、総合的な学習機会を提供。

※7 (鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン)

「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づき、子どもの読書活動を全県的に推進するために、平成26年3月に第3次計画を策定。

※8 (ふるさと納税制度(寄付金))

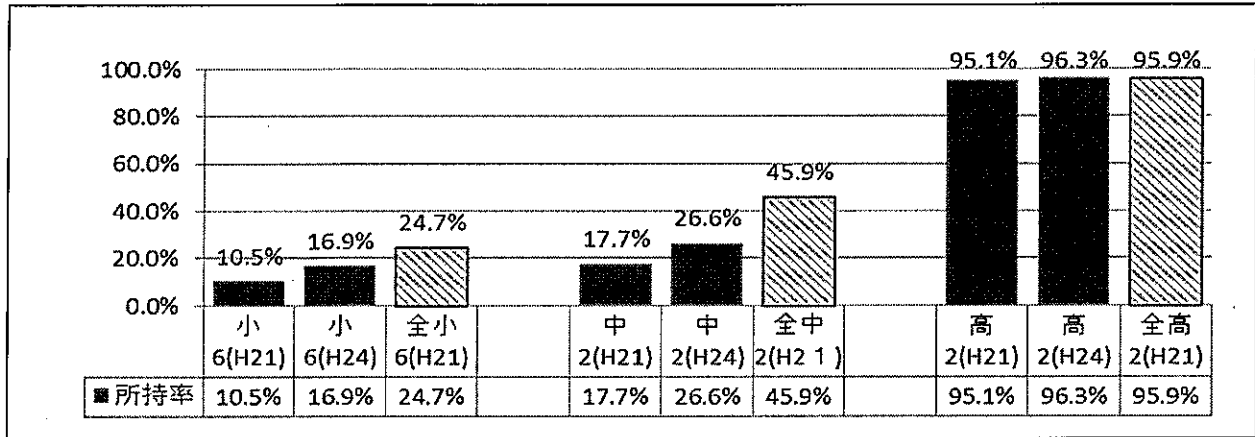
鳥取県では、住民税や所得税の軽減措置が受けられる鳥取県へのふるさと納税制度を活用した寄付金を原資に、「鳥取県子ども未来基金」を設け、子どもたちの読書活動の推進やスポーツ活動推進のために活用。

※9 (とっとりマスター)

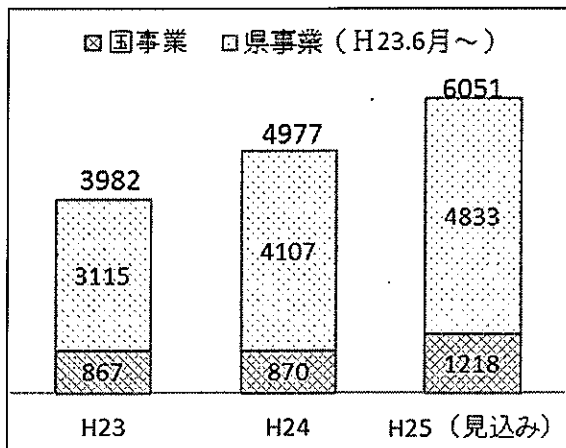
とっとり県民カレッジ主催講座を全科目受講し、かつ200時間以上、講演等に参加された人の中から、10回以上、講師を務めた者を認定。

参考資料： 1 社会全体で学び続ける環境づくり

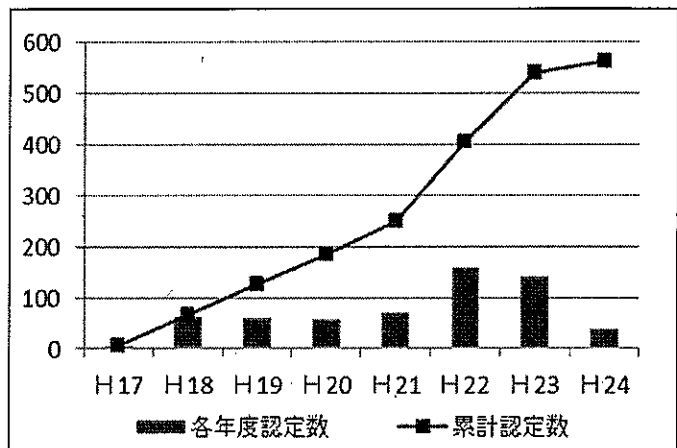
■携帯電話（スマートフォン）の所持率の推移と全国との比較



■学校支援ボランティアの登録者数の推移

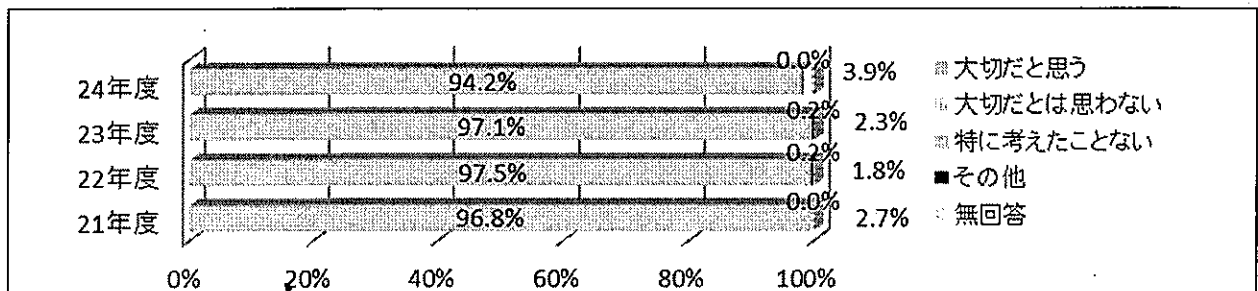


■鳥取県家庭教育推進協力企業の認定数の推移

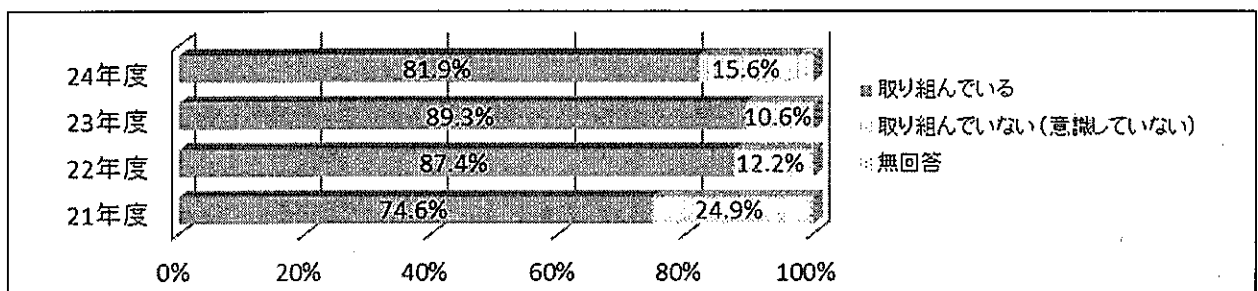


■心とからだいきいきキャンペーンに関する保護者アンケート【保幼】

(1) 子どもたちの望ましい生活習慣について



(2) 家庭内での生活習慣の取組状況



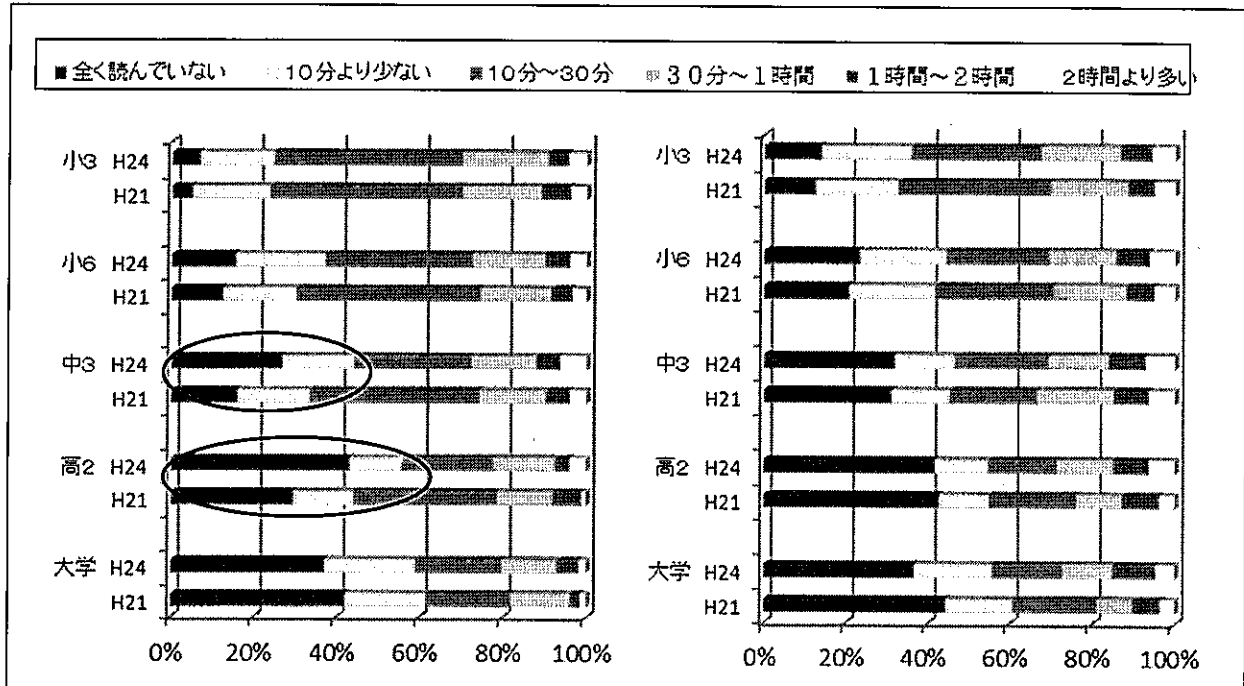
■朝読書・全校一斉読書の実施状況

	全 国			鳥 取 県			
	学校数	朝読実施 学校数	実施率 (%)	学校数	朝読実施 学校数	実施率 (%)	
小学校	20,693	18,285	88.36%	134	131	97.76%	
中学校	9,720	8,097	83.30%	60	55	91.67%	
高等学校	3,602	1,158	32.15%	24	15	62.50%	
特別支援学校	小学部	808	65	8.05%	8	2	25.00%
	中学部	807	64	7.93%	8	2	25.00%
	高等部	801	65	8.12%	7	2	28.57%

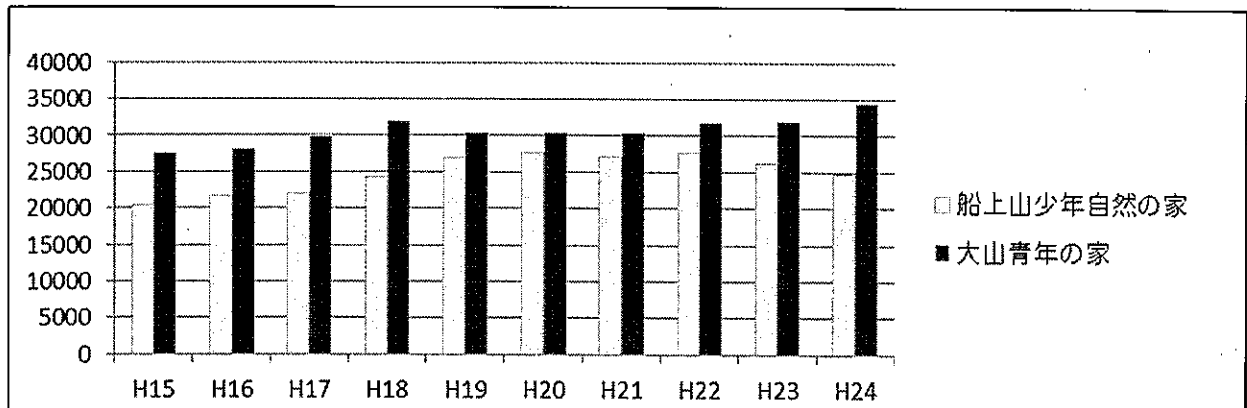
■子どもの読書活動に関するアンケート結果

(1) 学校外での読書時間 (平日)

(2) 学校外での読書時間 (休日)



■船上山少年自然の家及び大山青年の家の利用状況



目標 2

学ぶ意欲を高める学校教育の推進

物質的資源の乏しい我が国においては、人々の知的活動・創造力が最大の資源であり「知識基盤社会」と言われる今日、様々な分野での技術革新を生み出すことのできる、幅広い知識と柔軟な思考力、判断力等を備えた人財(材)の育成が、より一層重要になっています。

とりわけ、グローバル社会の進展に伴う競争激化により国内製造業の空洞化など本県の経済が低迷しています。その結果、厳しい労働雇用情勢となっており、地域を活性化できる人財(材)を育成することが急務となっています。

さらに、環境問題や高齢化、過疎化など様々な社会問題が発生しており、これらに適切に対応できる力も必要となっています。

このため、子どもたちに基礎的な知識や技能の定着のみならず、身に付けた知識や技能を活用し、自ら課題を見つけ、自ら学習し、様々な課題を対話や合意の過程を通して他者と協力して解決できる力などを育む教育が必要となっています。

さらに、ふるさとのよさに気づき大切にしようとする意識を持ち、県外にあっても、県内にあっても鳥取県を愛し、地域に貢献しようとする人づくりが大切です。

これらの資質や能力と併せて、相手の立場や人権を尊重しながら自らの考えを適切に主張する力や、自らを律しつつ他者と協調する力、他者を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性、たくましく生きるための体力や健康も必要です。

このように、これからの社会で、一人ひとりが主体的に生きていくため、「知」「徳」「体」のバランスの取れた学校教育を推進する必要があります。

施策

- 2-(4) 学力向上の推進
- 2-(5) 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進
- 2-(6) 健やかな心と体づくりの推進
- 2-(7) 社会の進展に対応できる教育の推進
- 2-(8) 幼児教育の充実
- 2-(9) 特別支援教育の充実

施策2-(4) 学力向上の推進

【 施策項目 】

① 学校と家庭が協働した学力向上

- ・ 児童生徒が自らの目標に向かって真面目に取り組む姿勢を、学校と家庭が連携してつくります。
- ・ 家庭学習記録ノートなどにより、家庭での自学自習を促すとともに、予習や復習の習慣化につながる授業を推進します。

② 自らの将来に夢や目標を持ち、主体的に学習する児童生徒の育成

- ・ 教員、保護者、児童生徒に対して、望ましい学力観、勤労観、職業観を育成し、学習の必要性の共通理解と普及を図ります。
- ・ キャリア教育や様々な体験、探究活動を行うことにより、自らの将来に夢や目標を抱かせる取組を行います。
- ・ PTA等と連携しながら基本的な生活習慣の大切さや家庭での取組を呼びかけ、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図ります。【再掲1-(2)】
- ・ 体験活動や探究的な学習に取り組む学校の増加を図ります。

③ 基礎学力の確実な定着とさらなる伸長

- ・ 基礎的、基本的な知識、技能を確実に習得させ、児童生徒の個に応じた学力の伸長を図ります。
- ・ 全国学力・学習調査の結果等を有効に活用し、現状分析に基づいて、課題解決に向けた授業実践に取り組むなど、学校でのPDCAサイクル※1の確立を目指します。
- ・ 自らの学校が抱える課題をしっかりと把握し、その解決に向けて、コミュニティスクール※2の導入や土曜日を活用した取組など、先進的に取り組もうとする学校に対して、積極的な支援を行います。【再掲3-(11)】

④ 教員の授業力向上

- ・ 児童生徒が「できる楽しさ」や「分かる喜び」を実感し、学習意欲が高まる授業、児童生徒の課題解決能力や思考力を育む授業が展開できるよう、教員の授業力を高め、授業改革を進めます。
- ・ 教員が、認知科学、学習科学、教科指導を貫く学習理論や指導の手法を身に付け、授業の幅を広げます。
- ・ 教員同士が学び合い、高め合うネットワークづくりを推進します。
- ・ 授業に満足する生徒の増加を図ります。
- ・ 教科別研究会の開催回数を増加します。

⑤ カリキュラム改善

- ・ 「未来を拓くスクラム教育推進事業」※3での学校種を超えた連携取組の効果を、保護者、児童生徒、教員と共有しながら、校種を超えた連携が全県に拡大するよう取り組みます。
- ・ 体験活動や探求（探究）的な学習の成果発表会や小論文指導、各教科における言語活動などを充実し、児童生徒のチャレンジ精神、創造力、コミュニケーション能力などを養成します。
- ・ 高等学校の学科、コース、カリキュラムを社会の要請に応え、新しい社会を創造できるものに改善します。
- ・ 司書教諭※4、学校図書館司書※5を核として、学校図書館の学習・情報センター機能の活用強化を図り、全教科で学校図書館を計画的に利用し、児童生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実します。
- ・ 県立図書館、県立博物館において、授業等での必要な資料、活動の場の提供等を通

して、授業づくりを支援します。

- ・ 優れた芸術に触れる機会を充実します。

⑥ 児童生徒へ科学やものづくりの楽しさや本質を伝える

- ・ 児童生徒の科学、ものづくりに対する興味関心を高め、地域産業を担う人材育成につなげます。
- ・ 科学やものづくりを学ぶ高校への進学希望率を向上します。
- ・ 学芸員の派遣や博物館資料の貸出し、講座や講演会の開催などにより、子どもたちに科学やものづくりの楽しさを伝えるとともに、教員への教材づくり支援などにより、観察、実験など体験を通じた学習の充実を進めます。

_____は、重点的に取り組む施策

【数値目標】

指 標		現況値	目標値
【観点①：豊かに生きる、共に生きる力】			
1 自分自身や他者、社会等との関わりに関する意識	「ボランティア活動に参加している」児童生徒の増加	(小6)44.5%、(中3)52.8% (高2) -	向上
	「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している」児童生徒の増加	(小6)76.3%、(中3)65.9% (高2) -	向上
2 進路に向けた意識	「将来の夢や目標を持っている」児童生徒の増加	(小6)85.3%、(中3)70.9% (高2) -	向上
	「『あの人のようになりたい』と思う人がいる」児童生徒の増加	(小6)77.5%、(中3)71.3%	向上
	「自分の進路を実現するために、目標に向かって努力している」生徒の増加	(高2) -	向上
3 地域社会への参画状況	「地域の行事に参加している」児童生徒の増加	(小6)79.1%、(中3)48.7% (高2) -	向上
	「地域の大人(学校や塾・習い事の先生を除く)から褒められたことがある」児童生徒の増加	(小6)64.8%、(中3)52.7%	向上
【観点②：学び方の質・学習状況】			
4 意欲、授業に向かう姿勢	「身に付けた知識・技能や経験を生活の中で活用できないか考える」児童生徒の増加	(小6)65.1%、(中3)35.9%	向上
	「授業の中で『わかった』、学んだことについて『もっと知りたい』と感じる」児童生徒の増加	(小6) -、(中3) -	向上
	「学校の授業は、内容がわかりやすく、勉強することの充実感を感じる」生徒の増加	(高2) -	向上
	「児童生徒の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりする発問や指導をする」学校の増加	(小)95.3%、(中)92.0%	向上
	「教員の増加	(高) -	向上
5 体験活動・読書活動の実施状況	「授業で体験的な学習を取り入れている」学校の増加	(小) -、(中) -	向上
	「全校一斉読書に取り組む」学校の増加	(小)100%、(中)95.3% (高)91.6%	向上
	「読書が好きである」児童生徒の増加	(小6)74.7%、(中3)73.0% (高2) -	向上
6 家庭における学習等の状況	「家で、自分で計画を立てて勉強している」児童生徒の増加	(小6)61.8%、(中3)46.2% (高2) -	向上

	「進んで取り組んでいることをほめている」保護者の増加	(小6) ー、(中3) ー	向上
	児童生徒に対する国語・算数(数学)の指導として、保護者に対して家庭学習を促すような働きかけを行う」学校の増加	(小)98.5%、(中)62.0%	向上
【観点③：学力調査】			
7 上位層の増加 下位層の減少	全国学力・学習状況調査でA層※6で全国平均を上回り、D層※6で全国平均を下回った教科	(小・中)100%	100%
8 過去の調査と 同一問題の正 答率の増加	全国学力・学習状況調査で過去の問題と同一問題のうち、正答率が全国平均を上回った割合	(小・中)77.8%	向上
9 無解答率の減 少	全国学力・学習状況調査で記述式の問題のうち無解答率が全国平均以下であった割合	(小・中)77.8%	向上
10 各校が設定した指標の達成	各校が達成したと評価する割合	(高) ー	向上

【現状と課題】

- 地域経済の低迷や非常に厳しい労働雇用環境など、行き先が不透明な中、子どもへの目配りが不十分な家庭や地域が生じています。また、そうした社会の中では、子どもたちも、目指すべき目標や自分の将来に価値を見いだしにくい状況です。高校生では、学校外ではほとんど勉強しない生徒が多いなど、学習への意欲が低い子どもたちも見られ、自らの将来に夢や目標を持たせ、主体的な学習意欲を高める必要があります。
- 全国的な学力調査等の結果から、小中学生の基礎的、基本的な知識、技能の定着は概ね良好である反面、学力の二極化傾向や学習習慣の定着に課題があります。高等学校では、まじめに取り組んでいるのに成績が伸びない生徒も見られ、基礎学力の確実な定着とさらなる伸長が必要です。
- 知識基盤社会※7の到来に当たり、基礎的、基本的な知識、技能の習得のみならず、それらを活用して、問題を解決する力が求められています。近年、エキスパート教員等の優れた授業に触れる機会が増加し、教職員の授業改善意欲が向上する中、児童生徒の学習意欲や思考力、判断力、表現力を高め、学んだ知識を活用する授業が意識され、学校体制で授業改革に取り組む学校や校種を超えて連携した取組を進める学校などが増加してきました。
また、高等学校においては、平成23年度に設置した高等学校学力向上推進委員会が出された「高校生の学力向上に関する提言」※8を受け、現在、全ての県立高等学校で授業改革に取り組んでおり、さらに、一層の授業改革の推進が求められます。
- グローバルな競争の活発化、技術レベルの高度化や情報化が進展する中、高度で専門的な能力や知識の重要性が高まっています。一方、若年労働者には、職業観が確立していない、自分に期待されるものが分からない、現状での自分の能力の可能性を知らない等の指摘がされており、求職者と求人側との職業能力のミスマッチが拡大しています。
- TVゲームやインターネットの普及等に伴い、仮想的なものに触れる機会が増え、実体験をする機会の減少や子どもの理科離れが指摘される中、次代を担う科学技術人材の育成は、ますます重要な課題となっています。実験や観察、実物に触れる機会を増やし、子どもたちの興味、関心や知的好奇心を刺激し、科学の楽しさや本質を伝える取組が必要です。

※1 (PDCAサイクル)

①業務の計画 (plan) を立て、②計画に基づいて業務を実行 (do) し、③実行した業務を評価 (check) し、④改善 (act) が必要な部分はないか検討し、次の計画策定に役立てる。検証改善のサイクル。

※2 (コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度))

保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参加することで、学校と地域が一体となって、地域に関われ、地域に支えられる学校づくりを実現するための仕組みを指す。

※3 (未来を拓くスクラム教育推進事業)

岩美、八頭、倉吉、伯耆、境港、日南の6地区をモデル地域として、地域ごとに、幼保、小、中、高、大が校種の枠を超えてスクラムを組み、一貫性のある教育に取り組む。

※4 (司書教諭)

学校図書館の専門的職務をつかさどる教員。学校図書館資料の選択、収集、提供や子どもの読書活動に対する指導等を行うなど、学校図書館の運営、活用について中心的な役割を担う。12学級以上の学校は必置。

※5 (学校図書館司書)

専門的な知識、経験を有する学校図書館担当事務職員。

※6 (A層、D層)

全国学力・学習状況調査の正答数の大きい順に児童、生徒を整理し、25%刻みで4層に分けたうち、最上位層をA層、最下位層をD層とする。

※7 (知識基盤社会)

平成17年の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」で示された言葉で、21世紀は、いわゆる「知識基盤社会 (knowledge-based society)」の時代であると述べられている。「知識基盤社会」とは、「新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す社会」であると定義。答申では「知識基盤社会」の特長として次のようなことが挙げられている。

- 1) 知識には国境がなく、グローバル化が一層進む。
- 2) 知識は日進月歩であり、競争と技術革新が絶え間なく生まれる。
- 3) 知識の進展は旧来のパラダイムの転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が一層重要になる。
- 4) 性別や年齢を問わず参画することが促進される。

※8 (高校生の学力向上に関する提言)

平成24年3月に、新時代を拓く学びの創造プロジェクト高等学校学力向上推進委員会委員会から、提出された。知識伝達型の授業から生徒自らの活動支援への転換や教員自身が認知科学や学習科学を学び直すことなど授業改革に関する内容や家庭学習充実に関する内容等について提言された。

施策2-(5) 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

【 施策項目 】

① 道徳教育や人権教育の充実

- ・ 道徳教育の充実を図り、思いやりや命を大切に作る心など豊かな心を育成するとともに、責任や社会のルールを守るなどの規範意識を高めます。
- ・ 小、中学校では、学校、家庭、地域社会が共通理解を深め、相互の連携を生かした一体的な道徳教育を目指します。
- ・ 自分を大切にするとともに、他の人の大切さを認めて行動する態度を育てます。
- ・ 児童生徒が本来持っている能力を発揮し、人権尊重の社会づくりの担い手として成長するよう、各教科等の指導を通じて取り組みます。

② 読書活動の推進

- ・ 「鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン」に基づき、子どもが読書に親しむための機会の充実、環境の整備等を図り、関係機関が連携して、子どもの読書活動を推進します。

③ 体験活動、文化芸術活動の充実

- ・ 豊かな人間性を育むため、自然体験活動や集団宿泊体験等、様々な体験活動の充実を図ります。
- ・ 文化、芸術活動の実践者との連携や芸術公演の受入れなどにより、全ての生徒に優れた文化芸術への鑑賞、体験の機会を設定することに努め、豊かな人間性を育みます。
- ・ 各学年で計画的な体験活動を推進します。
- ・ 関係諸国との教育分野における交流により、異文化に対する理解、日本人としてのアイデンティティ※9などを培っていくなど、子どもたちに国際的な視野を持たせる取組を充実します。
- ・ 博物館等が保管する資料に触れたり、山陰海岸ジオパーク等のフィールドや屋内での実体験を伴う講座への参加などを通して、地域の自然、歴史・民俗、美術への見識を深め視野を広げに、豊かな感性を育む機会を提供します。

④ 郷土を愛する姿勢の育成

- ・ 子どもたちが鳥取県の歴史や文化を誇りに思い、史跡、まちなみ、郷土芸能、建築物、伝統芸能、民芸等の貴重な財産を大切に、「郷土とっとり」に誇りを感じる気運、意識の醸成を目指します。

⑤ 不登校ゼロへの取組

- ・ スクールカウンセラー※10やスクールソーシャルワーカー※11などの配置を進め、教育相談活動、教職員の専門性の向上、子どもを取り巻く環境への働きかけによる、いじめ、不登校、中途退学などの生徒指導上の諸問題の未然防止、早期対応に向けた取組を強化します。

⑥ いじめ問題等への取組

- ・ いじめの問題に対する教職員の認識を高め、警察等関係機関との連携や専門家の活用など、問題に適切かつ迅速に対応できる体制を整えます。
- ・ 未然防止に向けた子どもの社会性の育成、主体的な教育活動を支援する取組を推進します。
- ・ 体罰によらない指導を徹底し、子どもたちが安心して悩みを相談できる体制を整えます。
- ・ 各私立学校での教職員への研修、生徒の心理テスト等の実施、各私立学校と県教育委員会、関係機関との円滑な連携、協力を支援します。

_____は、重点的に取り組む施策

【数値目標】

指 標		現況値	目標値
5 体験活動・読書活動の実施状況 【再掲2-(4)】	「授業で体験的な学習を取り入れている」学校の増加	(小) -、(中) -	向上
	「全校一斉読書に取り組む」学校の増加	(小) 100%、(中) 95.3% (高) 91.6%	向上
	「読書が好きである」児童生徒の増加	(小6) 74.7%、(中3) 73.0% (高2) -	向上
11 小・中学校で「道徳の時間」の授業の公開状況		(小) 100%、(中) 88.3%	100%
12 「参加型」人権学習に取り組んだ学校の率		(小) 55%、(中) 63%	100%
13 児童生徒が文化芸術に触れる機会を持った割合		(小) 97.8%、(中) 83.3%	100%
14 不登校の出現率の減	(小・全国) 0.32%、 (中・全国) 2.58% (高・全国) -	(小・県) 0.37% (中・県) 2.31% (高・県) 2.10%	全国平均を下回ると共に、低減
15 学校いじめ防止基本方針の状況	策定した学校の割合	-	100%
	取組検証した学校の割合(H27以降)	-	100%

【現状と課題】

- 各教科、(小学校外国語活動)、総合的な学習の時間及び特別活動における道徳教育と道徳の時間との綿密な関係を図りながら、発育発達段階に応じた道徳的実践力を子どもにしっかりと育成するとともに、身の回りで起きている事柄を人権の視点で考える力を培い、人権が保障されている状況をよいことと感じ、反対に侵害されている状況を許せないとする「人権感覚」を高め必要があります。
- 本が好きな子どもは増えているものの、学年が上がるにつれて読書時間が減少しており、読書が生活習慣として定着していません。また、家庭での手伝いなどの日常的生活体験や、人との関わり、自然体験、地域での社会的な体験が少なくなっています。児童生徒の心に深く印象を与える活動の機会や文化、芸術活動や本物に触れる機会等を通して、子どもたちが感性を磨く機会を増やすことが必要です。
- 文化財は県民全体の共有財産であり、県の歴史、文化等の正しい理解に欠くことができないものです。本物の文化財に、気軽に接し、楽しめる環境づくりなどを通して、郷土を愛する気持ちを育てていくことが大切です。
- 公立学校における不登校の出現率は、小学校では横ばい、全国と比較して高い水準であった中学校では、若干の低減傾向、高等学校では、増加の傾向が見られます。特に、高校1年生の割合が高い状況であり、中学校から高等学校の接続期の不登校の増加が懸念されています。
不登校やいじめの未然防止にむけて、教職員一人ひとりが専門性の向上を図り、児童生徒が自己存在感を感じられる居場所づくりや、周りの人と関わりながら主体的に活躍できる場面を実現する絆づくりの取組が重要です。また、普段から子どもと教職員、子ども同士のコミュニケーションを図るとともに、教職員の連携を密にした組織的な体制を確立するとともに、子どもの自己指導能力の育成を図ることも必要です。
- 平成25年6月に成立したいじめ防止対策推進法では、国、地方公共団体、学校それぞれのいじめ防止基本方針の策定等について規定され、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進することとされました。鳥取県のいじめの認知率は、全国平均を下回るものの深刻な事例もあり、児童生徒の規範意識や責任感、思いやりの気持ちの低下やコミュニケーションが苦手なために、児童生徒同士でトラブルになりやすい状況があります。また、携帯電話やスマートフォンの普及により、誹謗中傷や個人情報無断掲載など、ネット上でのいじめの解消が喫緊の課題です。

※9 (アイデンティティ)

自己が環境や時間の変化にかかわらず、連続する同一のものであること。主体性。自己同一性。

※10 (スクールカウンセラー)

臨床心理士など、心の問題の専門家として学校で、生徒や保護者の悩みを聞き、教員をサポートする。

※11 (スクールソーシャルワーカー)

いじめ、不登校など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行う。

施策2-(6) 健やかな心と体づくりの推進

【 施策項目 】

① 学校体育の充実

- ・ 教員の体育学習の指導力向上及び学校における運動機会の充実のための取組を支援し、主体的に運動に取り組む子どもの育成を推進します。
- ・ 体育の技術的な専門性を持った教員の配置等により、教員の指導力向上を図ります。
- ・ 外部指導者の派遣及び指導者への研修等を行い、子どもの発達に応じた適正な指導のための支援を行うとともに、運動の重要性を理解し主体的に運動を行う子どもの育成を推進します。

② 子どもの体力向上

- ・ 各学校での体力向上推進計画書を策定、体力・運動能力調査を活用した体力向上のためのPDCAサイクルによる取組を支援し、各学校の実状に応じた体力向上を推進します。
- ・ 学校と地域が連携して子どもの体力を向上させるモデルの開発を行い、その成果を県内の学校及び地域へ普及します。
- ・ インターネットなどを活用した運動機会の提供により、子どもたちの運動意欲の向上を図り、主体的に運動を行う子どもの育成を推進します。

③ 健康教育の充実

- ・ 学校、家庭、地域が連携した健康教育の充実を図ります。
- ・ 心身の健康のバランスのとれた児童生徒の増加を目指します。
- ・ 児童生徒の健康問題を解決するため、学校保健委員会の充実を図ります。
- ・ 食物アレルギーの子どもたちに対応できる体制整備を進めます。【再掲3-(13)】
- ・ 学校が家庭や地域と連携して、人間としてのあり方や生き方について考える性教育を充実させることにより、命を大切にする意識を持つ児童生徒の増加を目指します。
- ・ 薬物乱用を絶対にしない、許さない児童生徒を育成するための薬物乱用防止教育の充実を図ります。

④ 食育の推進

- ・ 栄養教諭※12を中心として、学校全体で組織的、体系的に食に関する指導を充実させるとともに学校給食の県産品利用を進め、食育を推進します。
- ・ 学校と家庭が連携した食育を推進します。

_____は、重点的に取り組む施策

【 数値目標 】

指 標	現況値	目標値
16 鳥取県体力・運動能力調査結果の総合判定(A～Eの5段階)が、A又はBの割合	(小5男)40.5% (小5女)44.5% (中2男)39.4% (中2女)63.7%	50.0% 55.0% 50.0% 65.0%
17 小学校において、体育の授業を除く1日の運動時間が1時間以上の児童の割合	(小5男)72.3% (小5女)51.0%	70.0%
18 学校保健委員会を年2回以上開催する学校の割合	(小)64% (中)42% (高)13% (特)0%	100% 80% 60% 50%

19 中学、高校における薬物乱用防止教室の開催率	(中) 82% (高) 79%	100% 100%
20 「食に関する指導年間計画」の作成率	(小) 87% (中) 52% (高) 55% (特) 13%	100% 100% 100% 50%
21 食育の日（毎月19日）の取組状況	— — —	(小) 100% (中) 100% (特) 100%
22 学校給食用食材の県産品利用率※13	71%	70%以上
23 県産品利用率70%以上の市町村、県立学校	81%	100%
24 栄養教諭の市町村への配置拡大	19人	40人

【現状と課題】

- 鳥取県の体力・運動能力調査では、全国平均値と比較して、劣る項目が増加している傾向があり、体力・運動能力の低下に歯止めがかかっていない状況です。運動する子としない子とで体力、運動能力の二極化傾向が見られます。特に高校3年生の女子では月1～2回の実施又は運動をしないという生徒が6割程度に上り、小学生の頃から運動の必要性への理解を深めるとともに、運動の心地よさを体験することを通じて運動意欲を向上させることが求められています。
- 長時間のテレビ視聴や携帯電話、ゲームに時間を費やし、慢性的な睡眠不足などの生活習慣の乱れを招いたり、生活習慣病の低年齢化、ストレス等に起因した心身の健康問題が深刻化しています。また、児童生徒の性に関する意識の多様化や性情報の氾濫等により、性に関する悩みや不安を抱える児童生徒が増加傾向にあり、健康教育の充実が求められます。
- この他、青少年の薬物乱用は、大麻など他の薬物乱用の増加が見られ憂慮すべき状況であり、脱法ドラッグも新たな課題となっています。
- 偏った栄養摂取や不規則な食事などの食生活の乱れが問題となっています。朝食を食べる子どもは増えていますが、主食のみで済ませている場合が見られ、食育の重要性が高まっています。

※12 〈栄養教諭〉

学校において食育を推進するための指導体制の要として平成17年4月に制度化。児童生徒に対する食に関する指導と給食管理を一体のものとして行う。

※13 〈県産品利用率〉

米、麦、牛乳を除く主な使用食材44品目の使用実態を使用重量の割合でまとめたもの。平成24年度以降は、県内産の食材の使用率に、県内加工品使用率を加えたもの。

施策2-(7) 社会の進展に対応できる教育の推進

【 施策項目 】

① 情報社会を主体的に生きる人材の育成

- ・ ICT※14活用力や英語活用能力を備え、国際的に活躍できるグローバル人材を育成します。
- ・ あふれる情報の中で、適切な情報を選択し活用する能力（情報リテラシー）が求められます。特に「人と人との間のコミュニケーション」の大切さを常に意識し、情報モラルの育成による新しいルールやマナーを身に付けた児童生徒の育成を図ります。
- ・ スマートフォンや携帯電話、ゲーム機等が児童生徒に与える諸問題について、関係機関、団体等と連携して、情報モラル等の教育啓発活動を実施します。【再掲3-(13)】
- ・ パソコン、携帯電話を用いたいじめや犯罪等の減少を目指します。【再掲3-(13)】

② 環境教育の推進

- ・ 学校での環境教育全体計画の作成やTEAS※15取得を促進すること等により、環境教育を推進し、環境保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力を身に付けた児童生徒を育成します。

③ 手話教育の推進

- ・ 鳥取県において、全国初の手話言語条例が制定されたことに伴い、県立聾学校における手話での授業の充実のための教職員の手話技術の向上や手話教育推進コーディネーター※16の配置など、教育面における手話に関する取組を進めます。

④ 鳥取県に誇りと愛着を持った人材の育成

- ・ 子どもたちが鳥取県の歴史や文化を誇りに思い、史跡、まちなみ、建築物、郷土芸能、伝統芸能、民芸等鳥取県の様々な貴重な財産に触れ、良さを感じるとともに、鳥取県の様々な地域や分野に関する探求的な学習、調査研究等を通して、「郷土とつとめ」を愛する人材を育てます。
- ・ 県内にあっても、県外にあっても、鳥取県に誇りと愛着を持った人材を育成します。

⑤ 主体的に行動する人材の育成

- ・ ボランティア活動、地域を学ぶ体験や体験的な学習等に、学校や地域が連携して取り組み、地域を維持し、より良いものにしていく責任は自分たち一人ひとりにあるという公共の精神を自覚し、今後の社会の在り方について考え主体的に行動する心を育成します。
- ・ 子どもたちが様々な社会問題を、自ら発見し、自ら学び、他者と協働して解決を図る力を育成します。

_____は、重点的に取り組む施策

【 数値目標 】

指 標	現況値	目標値
25 情報モラル教育の実施	(小) 98.5% (中) 95.0% (高) 100%	100% 100% 100%
26 環境教育全体計画の作成及び改善	(小) 64.9% (中) 35.0%	100% 100%
27 学校のTEASⅡ・Ⅲ種（鳥取県版環境管理システム）取得の促進（小中学校＝Ⅲ種、高・特＝Ⅱ種）	(小) 14.2% (中) 13.3% (高) 100%	25% 30% 100%

	(特) 100%	100%
28 全国学力・学習状況調査質問紙調査での回答		
▽新聞やテレビのニュースなどに関心を持つ児童生徒の増加	(小6) 63.5% (中3) 64.8%	対前年増
▽今住んでいる地域の歴史や自然について関心がある児童生徒の増加	(小6) - (中3) -	対前年増
▽人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の増加	(小6) 94.5% (中3) 94.6%	対前年増
▽人が困っているとき、進んで助ける児童生徒の増加	(小6) - (中3) -	対前年増

【現状と課題】

- 国際化する社会でのコミュニケーションを図るツールとして、ICT機器の必要性が高まっており、学校でも電子黒板をはじめとするICT機器が配備されています。さらに、教育の情報化ビジョン※17では、2020年までに1人1台タブレット端末の配置が目標とされています。一方で、ネットによるトラブルも発生しており、インターネットの適切な利用に関する教育啓発を推進し、情報社会に対応できる人材の育成が求められています。
- グローバル化が加速する中、優れた国際感覚や国際理解の精神を身につけることが求められています。それに伴い、英語教育の小学校での教科化が検討されるなど、早期からの英語教育の取り組みや英語に触れる機会の増加などが求められています。
- 平成25年10月に、全国で初めて、手話を言語とし、その普及を進める「鳥取県手話言語条例」が成立しました。ろう学校での取組はもとより、それ以外の学校等でも手話に関する取組の推進が求められます。
- 地球温暖化等の環境問題が深刻化している状況の中、児童生徒の環境についての理解を深め、一人ひとりが身近なところから環境保全に関する具体的な行動を起こす環境教育の推進が期待されています。
- 鳥取県の様々な地域、分野に関する探求的な学習を行い、人、もの、ことに関する特色やよさをしっかりと学び、発表する機会を確保する中で、鳥取県に愛着を持った人材を育てていく必要があります。また、大学等進学者の県外流出が、本県人口減少の一因となることから、鳥取県の活性化に向けて、県外に出た人材との連携をいかに図っていくかも課題です。
- 社会の変化に伴い、次々と発生し、また、これからも発生し続けるであろう社会問題に対して、他者と協調し、協同的に問題を解決する能力を育むことが求められます。学習やボランティア活動、体験活動を進める中で、学ぶ意欲を喚起しながら、「自己の伸長」と「周囲との調和」のバランスのとれた子どもたちを育てることを意識していく必要があります。

※14 〈ICT〉

情報通信技術(Information and Communication Technology)。学校では、教育用コンピュータ、プロジェクタ、電子黒板などを活用し、子どもたちの情報活用能力の育成の他、分かりやすく深まる授業等も期待されている。最近では、タブレット端末を活用した取組も進みつつある。

※15 〈TEAS〉

鳥取県版環境管理システム(テス)。県内の企業等の環境配慮活動への取組を容易にするため、県が一定の基準を設け、環境配慮活動を審査登録・公表する制度。

※16 〈手話教育推進コーディネーター〉

既存の教科等の中で活用できる学習教材、指導手引書等の作成等を行い、学校教育において児童及び生徒がろう及び手話に対する理解を深める取組を普及、推進する。

※17 〈教育の情報化ビジョン〉

情報通信技術を最大限活用した21世紀にふさわしい学びと学校の創造を目指して、特に初等中等教育段階における教育の情報化に関する総合的な推進方策として、平成23年4月に策定。

施策2-(8) 幼児教育の充実

【 施策項目 】

① 幼児教育の充実

- ・ 生涯にわたる人間形成と教育の基礎を培うため、発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育を充実、発展させます。
- ・ 子どもや社会の変化に対応するため、子どもの情緒の安定と主体的な活動を促す幼児教育の環境をつくります。
- ・ 小学校へ幼稚園、保育所での生活の状況を具体的に伝えるとともに、それぞれの子どもの発達の特性に応じた教育課題を共有する体制を整えます。
- ・ 県内幼稚園の新規採用者を対象とした年10回の新規採用者研修や希望制による専門研修を実施し、教員の指導力向上を図ります。
- ・ 「鳥取県幼児教育振興プログラム」※18（改訂版）に即した取組を展開し、鳥取県の幼児教育の充実に取り組みます。

② 子育て支援の充実

- ・ 子どもを主体とした幼稚園、保育所等における子育て支援を充実させます。
- ・ 家庭における教育の重要性を保護者に十分理解してもらい、子育てに関する保護者の意識を高めるとともに、幼児期の教育についての関心が深まるようにします。
- ・ 子育てに関し、特に支援が必要な家庭への対応を強化します。
- ・ 孤立化しがちな保護者同士の仲間づくりを進めます。

_____は、重点的に取り組む施策

【 数値目標 】

指 標	現況値	目標値
29 小学校教員による保育所、幼稚園での保育体験研修の実施	15市町村	19市町村 (全市町村)
30 幼稚園、保育所及び小学校の連絡協議会の設置や、教職員の交流の機会の設定	83.6%	全ての小学校区 で実施
31 「子どもの育ちを支えるための資料（保育所児童保育要録）」※19の作成と小学校への送付	100%	全ての保育所で 実施

【 現状と課題 】

- 近年、基本的な生活習慣の定着が不十分、直接体験の不足、コミュニケーション能力の不足、運動能力の低下、食生活の乱れ、自制心や規範意識が育っていない、小学校生活にうまく適応できないといった子どもの育ちの変化が指摘されています。多様化する社会環境の中で育つ子どもたちへの幼児教育の課題に対応するため、幼稚園、保育所での教育の質の向上及び幼稚園、保育所での育ちを小学校へ引き継ぐことが必要とされています。
- 子育て家庭の減少や地縁や血縁が弱まるなかで、不安や悩みを抱えながらも、身近に相談する人が少なく、孤立化しやすい状況にあります。また、地域の活動やPTAなど社会教育関係団体の活動が低迷し、参加する家庭と参加しない家庭に大きく分かれ、二極化の傾向が見受けられます。保護者の価値感の多様化、子育てに不安や悩みを持つ保護者、特別な支援が必要な子どもや保護者の増加などに対応するため、幼稚園、保育所の機能を活用した子どものよりよい育ちを保障する子育ての支援が必要となっています。

※18（幼児教育振興プログラム）

今後の本県の幼児教育・保育の方向性や具体的な取組等の指針。平成25年3月に改訂。

※19（子どもの育ちを支えるための資料（保育所児童保育要録））

保育所生活での子どもの育ち、養護や教育に関わる事項を記録し、保育実践を振り返ることで、保育士等の自らの専門性の向上及び保育の質の向上を図るもので、保育所（園）と小学校の連携を図るための一つの方法として、保育所（園）から就学先の小学校に送付する資料。

施策 2 - (9) 特別支援教育の充実

【 施策項目 】

- ① 自立と社会参加の促進を目指した教育環境の整備
 - ・ 障がいのある幼児児童生徒の自立と社会参加の実現を目指し、個別の教育的ニーズに的確に応える教育を受けることができるよう、教育環境の整備に努めます。
 - ・ 特別支援学校におけるICTの活用を推進し、子どもたちの学力向上や学びに対する意欲を引き出す取組を進めます。
- ② 特別支援学校のセンター的機能と学校間連携の推進
 - ・ 特別支援学校において、教育相談や研修など、地域の特別支援教育の拠点として、機能の一層の充実を図ります。また、域内の教育資源を組み合わせ、学校間連携を推進することにより、インクルーシブ教育システム*20の構築に向けた特別支援教育の推進に努めます。
- ③ 幼稚園・保育所、小学校、中学校、高等学校での連続性のある教育の推進
 - ・ 早期からの教育相談、支援の充実に向け、関係機関との連携を図りながら、適切な就学先決定の仕組みづくりに努めます。幼稚園・保育所、小学校、中学校、高等学校においては、発達障がいを含めた障がいのある幼児児童生徒への連続性のある教育の推進に努めます。
 - ・ 各保育所、学校での園内、校内委員会を開催し、適切な支援方法の検討に取り組みます。
- ④ 「個別の教育支援計画※21」及び「個別の指導計画」を活用した指導と支援の充実
 - ・ 個別の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を一層充実するために、「個別の教育支援計画」にもとづき、各教科等における配慮事項等を明確にした「個別の指導計画」の作成と活用を一層進め、指導と支援の充実に努めます。
- ⑤ 発達障がいを含む障がいのある児童生徒等の一貫した指導体制の確立と関係機関との連携の充実
 - ・ 幼児期、小学校期から高等学校期まで一貫した指導の体制を確立するとともに、学校と労働、福祉等の関係機関との連携を深める取組の充実を図ります。
- ⑥ キャリア教育と移行支援の充実
 - ・ 卒業後の生活をより豊かにするために、キャリア教育を推進するとともに、在学中から学校と労働や福祉等関係機関とが連携しながら、職業自立の促進と移行支援の一層の充実を図ります。
 - ・ 特別支援学校の卒業生を含めた障がい者の方が、それぞれの潜在能力や可能性を最大限に発揮し、働くことによる社会参加が促進されるよう、県教育委員会として直接雇用の充実を図ります。
- ⑦ 教員の専門性の向上
 - ・ 障がいのある幼児児童生徒の個別の教育的ニーズに応じた適切な指導と必要な支援を提供することができるように、教員の専門性の向上のための取組を行います。
 - ・ 教員研修等により教員の資質向上を図るとともに、免許法認定講習等で、総合的な専門性を担保する「特別支援学校教諭免許状」の取得率の向上を図ります。
- ⑧ 保護者支援の充実
 - ・ 支援者が保護者の子育ての不安や悩みに共感的に寄り添い、保護者が子育てに自信

を持って取り組めるための支援の充実に努めます。

- ・ 保護者等の負担を軽減するための体制整備に努めます。
- ・ 一人ひとりの障がいの状態と教育的ニーズを踏まえ、教育環境の整備や通学支援に取り組めます。

⑨ 特別支援教育と障がいのある子どもの理解・啓発

- ・ 教職員をはじめ、保護者、地域の方、広く県民に対して研修や広報活動等を通じて、特別支援教育や障がいのある子どもの理解、啓発の推進に努めます。

⑩ 手話教育の推進【再掲2-(7)】

- ・ 鳥取県において、全国初の手話言語条例が制定されたことに伴い、県立聾学校における手話での授業の充実のための教職員の手話技術の向上や手話教育推進コーディネーターの配置など、教育面における手話に関する取組を進めます。

_____は、重点的に取り組む施策

【数値目標】

指 標	現況値	目標値	
32 個別の教育支援計画の作成割合（公立幼、小、中、高）	80.3%	100%	
33 個別の指導計画の作成割合（公立幼、小、中、高）	95.3%	100%	
34 中学校から高等学校への個別の教育支援計画の引継率	71.8%	100%	
35 特別支援学校高等部（専攻科含む）卒業生の就職率の向上	就職希望者に対する割合	78.5%	向上
	卒業生に対する割合	35.7%	向上
36 該当障がい種に関する特別支援学校免許状保有率の向上	特別支援学校教職員	74.8%	90%
	特別支援学級教	40.8%	45%

【現状と課題】

- 本県においては、地域経済の低迷、脆弱な産業基盤等により、有効求人倍率が全国平均よりも大幅に低下しており、特別支援学校卒業生の就職先の確保、また、発達障がいのある中学校卒業生の進路の保障が大きな課題となっています。
- また、特別な教育的支援を必要とする生徒が年々増加しており、早期からの教育的対応が求められています。高等学校では、生徒の困難さや教育的ニーズをしっかりと把握し、特に生徒の自立・社会参加に向けて「学びの支援」を進める必要があります。
- 保護者が参画した個別の教育支援計画を早期に作成し、支援会議での見直しと各ライフステージでの引継をより一層徹底し、一人ひとりの障がいの状態と発達段階に応じた教育を充実し、保護者の状況に応じた機動性のある関係機関とのつながりをつくるのが重要です。また、保護者が自信を持って子育てができるよう支援していくことが求められます。
- 特別支援学校においては、各学校の専門性を基盤として、教育相談や研修を行うなど、地域の特別支援教育の拠点としての役割を担っています。今後は、学校間の連携をより深め、インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組を充実するとともに、学校、地域、社会に向けて障がいのある人に対する理解を進め、こうした特別支援教育の取組について、広く県民へ周知することが必要です。
- 特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状取得率は74.8%（平成24年5月1日現在）であり、特別支援学校における教育の質の向上の観点から、取得率の向上による担当教員としての専門性を早急に担保する必要があります。また、児童生徒の個々の障がいの状態に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行い、効果的な支援の方法や在り方等を学び、指導力を高めていくことが求められます。

※20 〈インクルーシブ教育システム〉

人間の多様性の尊重等の強化、障がい者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組み。

※21 〈個別の教育支援計画〉

特別な支援を必要とする子どもに乳幼児期から学校卒業までを通じて一貫した支援を行うために作成する計画。進級、進学時に引き継いでいく。

参考資料： 2 学ぶ意欲を高める学校教育の推進

■平成25年度全国学力・学習状況調査結果 平均正答率

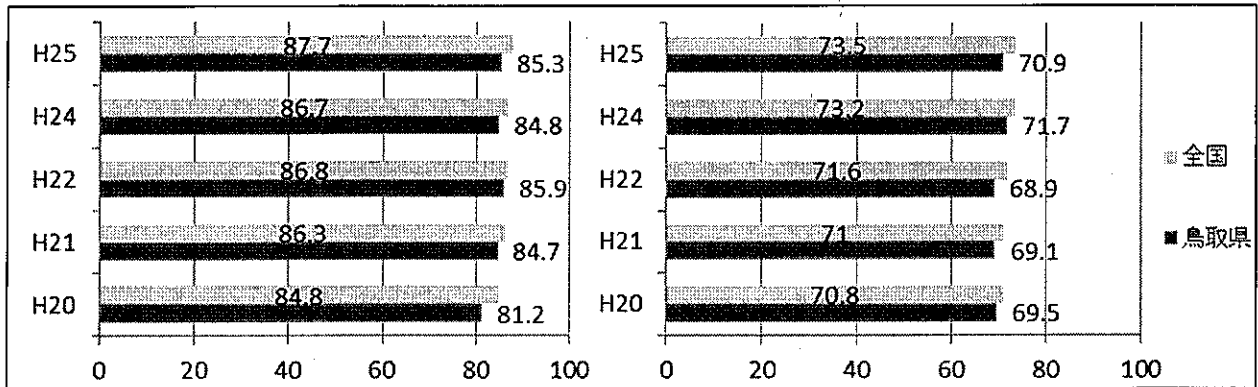
小学校6年	国語A	国語B	算数A	算数B
本県	63.9	50.4	78.1	60.2
全国	62.7	49.4	77.2	58.4

中学校3年	国語A	国語B	数学A	数学B
本県	77.6	68.6	64.8	43
全国	76.4	67.4	63.7	41.5

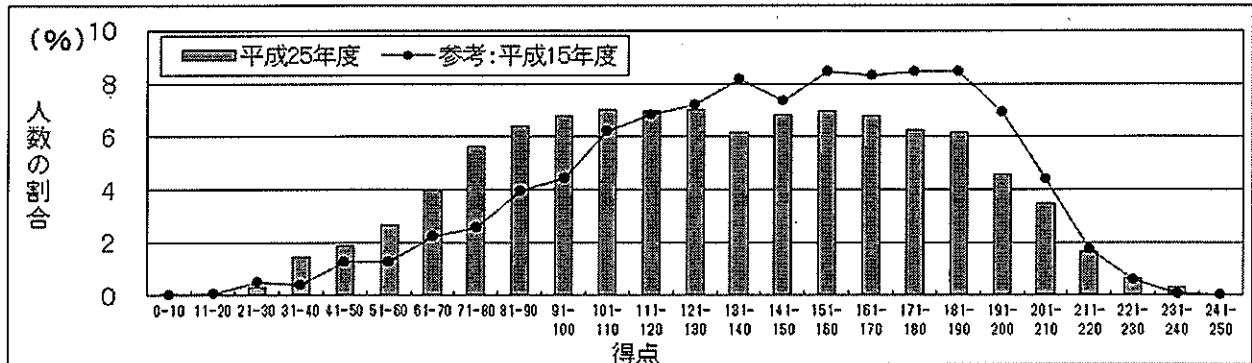
■将来の夢や目標を持っている（肯定的な回答：全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙）

(1) 小学校5年生

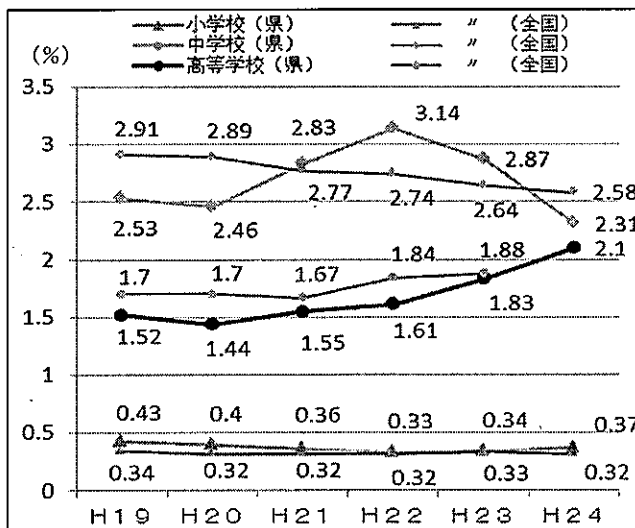
(2) 中学校3年生



■平成15年度・平成25年度鳥取県立高等学校入学者選抜学力検査総得点の得点分布（全日制課程）



■不登校児童生徒数の推移



※小・中は、国・公・私立、高は公立でH24は暫定値

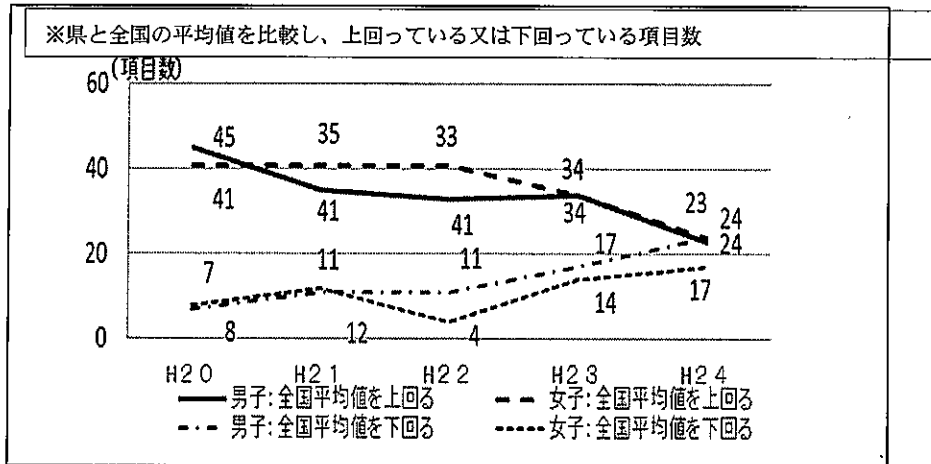
■いじめの認知件数

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
鳥取県							
小	35	31	19	11	13	21	
中	74	35	38	25	35	29	
高	17	26	5	7	5	21	
特	0	3	2	10	2	2	
計	126	95	64	53	55	73	
県: 発生件数/千人	1.8	1.8	1	1.2	1	1.2	
全国: 発生件数/千人	8.7	7.1	6	5.1	5.6	5	

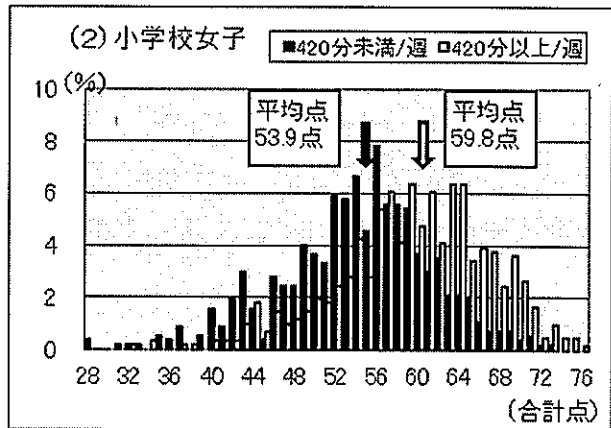
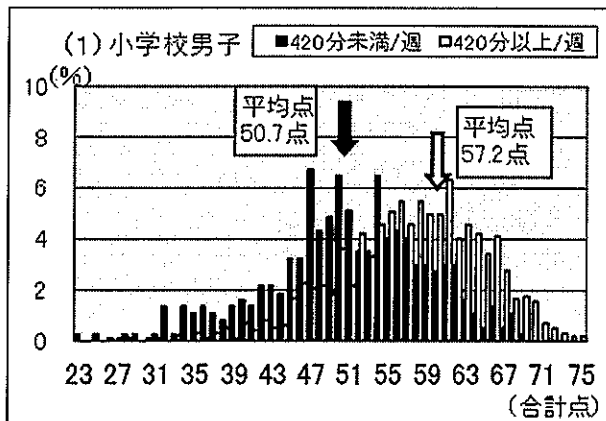
※ 鳥取県の数値は公立学校のもの

※ 全国の千人あたりの数値は、国公私立を合わせた数値

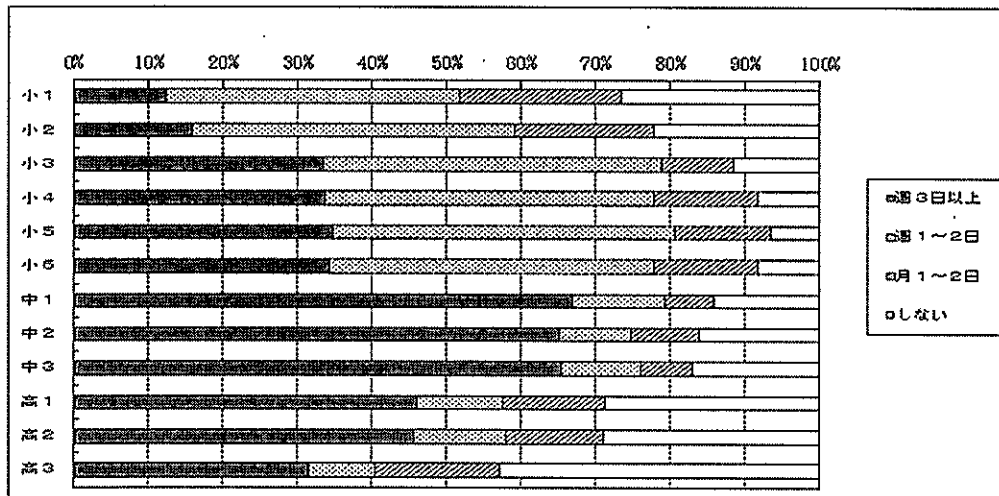
■鳥取県体力・運動能力調査の各項目における全国値との比較 (男女各96項目※小1～高3各8項目)



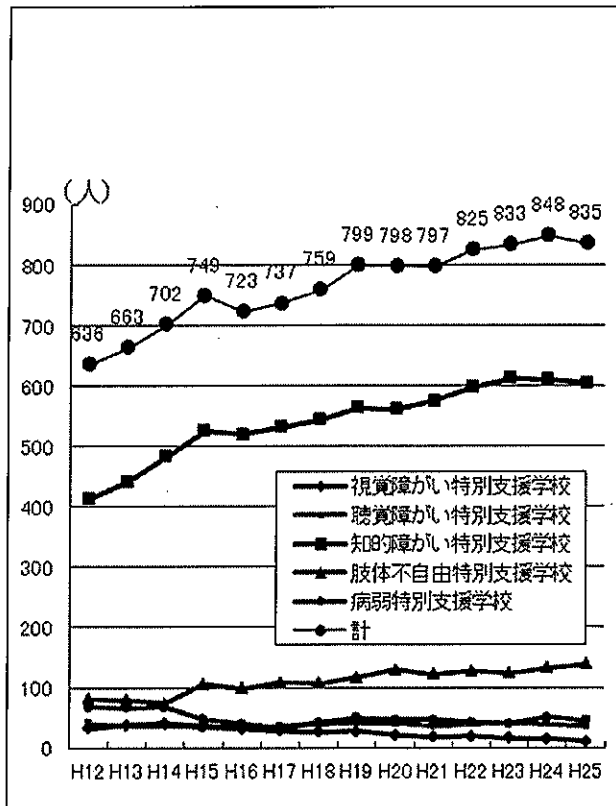
■運動実施時間と体力・運動能力調査各項目の合計点との関係 (平成22年度全国体・運動能力、運動習慣等調査より)



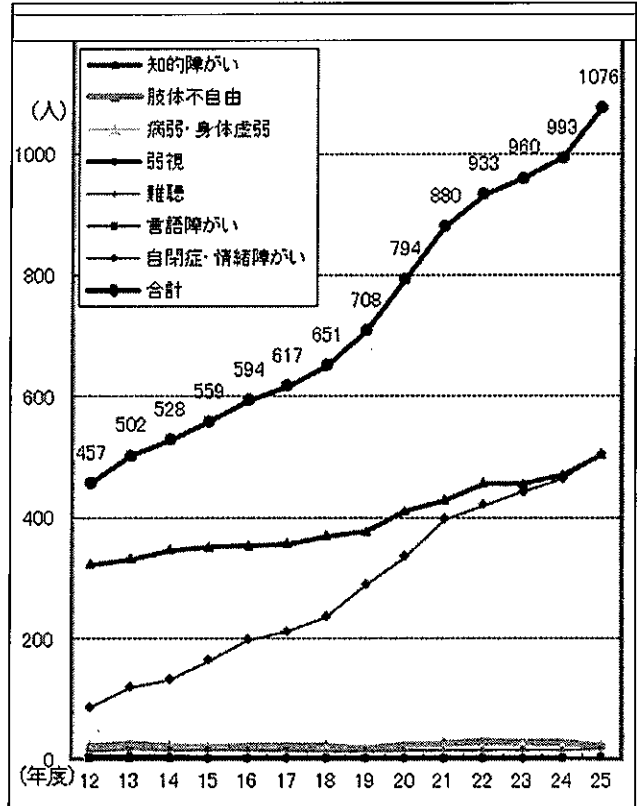
■運動の実施状況 (女子)



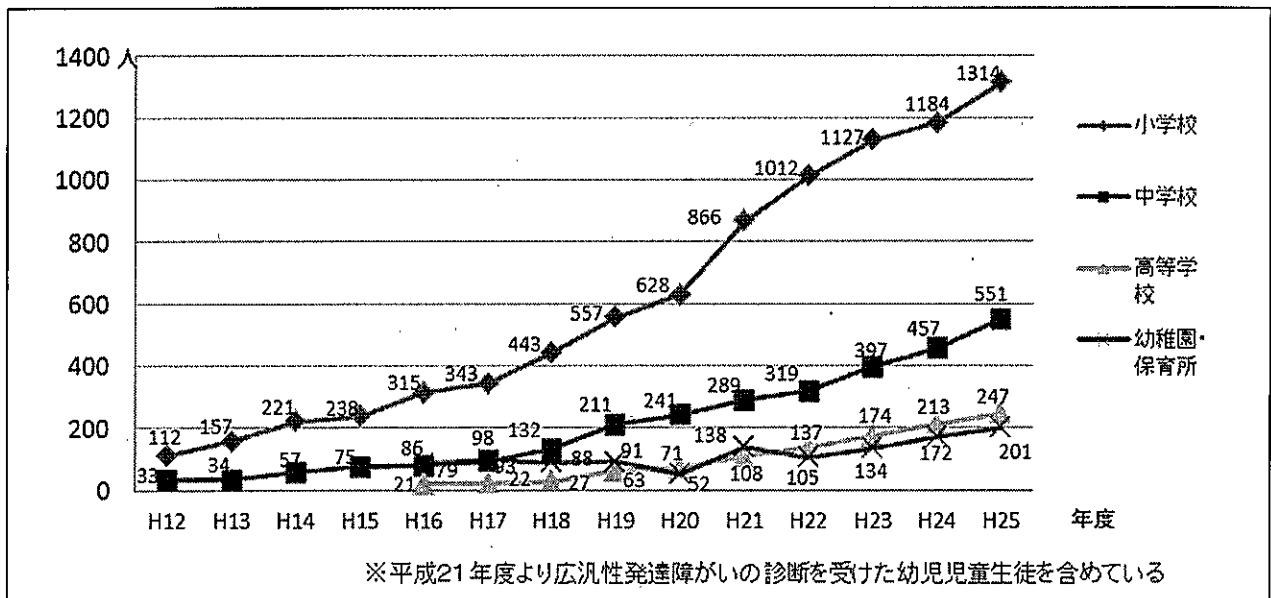
■特別支援学校障がい別児童生徒数の推移



■小中学校特別支援学級児童生徒数の推移



■発達障がいと診断された幼児・児童・生徒在籍者数（平成25年9月1日現在）



学校を支える教育環境の充実

鳥取県の人口が、2040年には44万人に減少するという推計が示されました。急激に進む人口減少や少子高齢化、国際化、情報化の進展、産業、就業構造の変容など、急速な社会の変化に伴い、子どもたちを取り巻く環境も変化しています。こうした中において、県民に多様で良質な学校教育を提供することが求められますが、その前提条件となるのが、子どもたちが、安全で質の高い空間で学ぶための教育環境の整備です。

学校や教職員に対する期待やニーズも年々増加、多様化し、様々なものが学校や教職員に求められています。こうした中、教職員の資質向上により、対応力の向上を図る一方で、こうした学校を取り巻く環境に起因する学校現場の多忙感の解消や教職員の精神系疾患への対応などが求められます。

教員の時間的、精神的ゆとりを生み出すことは、学力の向上、いじめ、不登校問題の解消、教員の健康管理の向上、不祥事防止など学校教育の充実、向上につながるものであり、県、市町村、学校、教育関係者が一体となって、教職員が子どもたちとじっくりと向かい合い、心が通う教育を実践できる環境づくりに取り組むことが求められます。

さらに、学校内や登下校時等において子どもたちが被害に遭う犯罪や事故、食の安全問題、東日本大震災の発生など、学校内外における子どもたちの安全や安心への関心が高まっています。また、教職員の不祥事が続けて発生し、県民の厳しい目が教育に向けられています。県民から信頼される開かれた、特色のある学校づくり、安全・安心な学校づくりや充実した教育環境の整備などが強く求められます。

施策

- 3－(10) 人口減少期を好機と捉えた学校教育の提供
- 3－(11) 特色ある学校運営の推進
- 3－(12) 人的、物的な教育資源の充実
- 3－(13) 安全、安心な教育環境の整備
- 3－(14) 私立学校への支援の充実

施策3 - (10) 人口減少期を好機と捉えた学校教育の提供

【 施策項目 】

① 公立小、中学校の在り方

- ・ 公立小、中学校の在り方について検討する市町村教育委員会に対する協力、支援や適切な人的配置を通して、児童生徒の学習環境を維持、向上させ、活力ある学校環境を目指します。
- ・ 少人数学級の利点を活かした、活用型授業の充実や児童生徒の内発的な学習意欲の向上を図るとともに、少人数学級の成果検証を行いながら、取組を継続します。

② 今後の高等学校の在り方

- ・ 「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針 [平成 25 年度～平成 30 年度]」（平成 24 年 10 月）をもとに、関係者等の意見を聞きながら、その内容を具体化、明確化していきます。
- ・ 「次代を担う生徒を育成するための魅力と活力にあふれる本県高等学校教育の在り方について」（平成 25 年 4 月 23 日鳥取県教育審議会への諮問）の答申結果を受けて、社会のニーズに対応した学校の在り方について検討し、平成 31 年度以降の在り方について具体的な計画を策定します。
- ・ 中山間地域の高校の在り方、活性化の方策等について、立地する市町村と連携しながら、検討を進めます。

③ 今後の特別支援教育の在り方

- ・ 鳥取県における今後の特別支援教育の在り方について」（平成 20 年 11 月鳥取県教育審議会答申）の内容について成果検証を行い、インクルーシブ教育システムの構築に向けた今後の特別支援教育の在り方について検討します。

_____は、重点的に取り組む施策

【 現状と課題 】

- 県人口の大幅な減少と少子化の進行は、学校の統廃合など児童生徒の学習環境に大きな影響を及ぼしています。平成 14 年度に 160 校あった公立小学校は、平成 25 年度には 134 校と 10 年間の間に、26 校の学校が統廃合となりました。このような中で、公立小、中学校の在り方を、住民と共に考えていく必要性が高まっています。
- 県立高等学校においても、平成 17 年度には、28 校あった全日制高校を 22 校に改編し、その後もコースの見直しや、学級減等により、生徒数の減少に対応してきています。
社会や生徒、保護者のニーズに応える学科、コース等の在り方、学校規模に関する考え方や平成 10 年度から実施した高校教育改革により新たに設置し、総合学科や総合選択制についての評価、検証も求められます。
さらに、中山間地域の高等学校では、生徒数の減少に伴い、入学者が募集定員を満たしていない学校もあり、このまま学校の小規模化が進めば、将来的に学校の存続が危うくなることも考えられます。日野郡では、平成 23 年度に日野高校の在り方を考える協議会が設立され、地域の中で学校の在り方を考える新たな動きも出ています。
高い教育力を発揮できるシステムの構築と、魅力と活力にあふれる高等学校教育の在り方について、より柔軟な発想で、長期的な展望に立って検討していくことが必要です。
- 特別支援教育においては、平成 25 年 4 月に知的障がいを対象とした高等部のみの琴の浦高等特別支援学校が開校し、平成 26 年 4 月には、皆生養護学校に病弱教育部門の高等部を設置するなど、障がいに応じた教育環境の充実に努めています。
特別支援学級及び通級指導教室の設置数、在籍生徒数は増加しています。また、平成 25 年 9 月の学校教育法施行令の一部改正により、今後は地域の学校への就学を希望する児童生徒数の増加も見込まれ、多様な学びの場の整備も必要となっています。

施策3 - (11) 特色ある学校運営の推進

【 施策項目 】

① 県民に開かれ、信頼される学校づくり

- ・ 保護者、地域住民等の理解と参画を得て、学校、家庭、地域の連携協力による学校づくりを目指します。
- ・ 学校教育の成果と課題、自己評価及び学校関係者による評価結果の公表やその結果に基づき教員及び各教科の授業改善を始めとする学校運営の改善を図るなど、保護者や地域住民をはじめとする県民への説明責任を適切に果たす取組を充実します。
- ・ 学校公開週間の実施などによる開かれた学校づくりの促進や学校支援ボランティアなど、学校サポート体制の強化を目指します。
- ・ 教職員一人ひとりにコンプライアンス（法令遵守）の意識の徹底を図るとともに、不祥事を起こさない、起こさせない職場風土を構築します。

② 学校の自立と課題解決力の向上

- ・ 県立学校の学校裁量予算※1の実施状況を検証し、各学校の課題や生徒の状況に即応し、学校長が自らの教育方針に沿った学校運営が一層適切に対応できるよう制度の充実、改善を図ります。
- ・ 自らの学校が抱える課題をしっかりと把握し、その解決に向けて、コミュニティスクールの導入や土曜日を活用した取組など、先進的に取り組もうとする学校に対して、積極的な支援を行います。

③ 学校組織運営体制の充実

- ・ 多様化する教育ニーズや課題に対して、迅速かつ適切に対応することができる学校運営組織づくりや必要に応じて専門機関と連携を図る体制の確立、特に今後予想される、児童生徒数の減少に対応できる学校運営組織の構築、強化を目指します。

④ 教職員の過重負担・多忙感

- ・ 教職員が一人ひとりの児童生徒に向き合う環境を整えるため、現場の状況を踏まえて教職員数の確保に努めるとともに、外部人材の活用を積極的に進めます。
- ・ 業務改善に向けた取組を行うモデル校での成功事例を積み上げ、他校へ広げるなどして教職員の過重負担、多忙感の解消を図るとともに、校務に関する事務処理の効率化により、児童生徒一人ひとりに教員が向き合う環境づくりを目指します。

⑤ 教職員の精神性疾患への対応

- ・ 教職員にとって心身ともに健康で働くことのできる職場環境を目指し、それぞれの職場での組織としての対応を進めるとともに、相談窓口を整えるなどして、精神性疾患による休職者の減少を図ります。

_____は、重点的に取り組む施策

【 数値目標 】

指 標	現況値	目標値
1 学校評価制度（学校関係者評価）※2 実施率	(幼) 80.0%	100%
	(小) 96.3%	100%
	(中) 98.3%	100%
	(県立) 100%	100%

2 学校評価制度（学校関係者評価）公表率	(幼) 100%	100%
	(小) 75.2%	100%
	(中) 74.6%	100%
	(県立) 100%	100%
3 教員の精神性疾患による休職者の出現率 「公立学校教職員の人事行政状況調査」※3（文部科学省）	0.51%	0.5%以下

【現状と課題】

- 県民に信頼される学校づくりのためには、必要な情報を公開し、保護者や地域住民と協働したより良い学校づくりに向けた改善サイクルを定着させていく必要があります。
- また、学校教育をめぐるニーズ・課題は、複雑化、多様化しています。このことは、教職員の過重負担、多忙感や、職場におけるメンタルヘルスの不調にも繋がってきており、様々な教育ニーズ等への適切な対応と教職員の職場環境整備のためには、個々の教員の対応力の向上に加え、学校の組織運営体制の充実、組織的な対応が求められます。
- 近年、教職員の不祥事が発生し、県民の厳しい目が教育に向けられています。特に最近は、インターネットに絡むなど社会の進展を背景にした事案や、善悪の判断ができるにもかかわらず自らの行動へのコントロールが効かないなど、不祥事の内容に質的な変化が生じていることが感じられます。県民の教育への信頼を回復するため、組織全体で、コンプライアンスを徹底し、教職員の心身の状況を把握していくとともに、教職員一人ひとりが、全力で職務を果たしていかなければなりません。

※1（学校裁量予算）

学校長が独自性を発揮した学校運営ができるよう、学校運営費、教職員旅費、学校独自事業費の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長裁量による予算執行を認めることにより、学校の自立度を高め、生徒の状況に応じた学校づくりを進める。

※2（学校評価制度）

- ・自己評価：予め設定した目標や具体的計画に照らし、学校自らが成果や課題について評価
- ・学校関係者評価：学校の自己評価結果を踏まえて、学校評議員や保護者、地域住民等の学校関係者が評価
- ・第三者評価：学識研究者等、当該学校に直接関わりを持たない専門家が客観的に学校を評価

※3（公立学校教職員の人事行政状況調査）

文部科学省が毎年実施する教育職員等の懲戒処分等、教育職員の病気休職者等、教員評価、校長・教頭等の登用状況、教職員の再任用など公立学校教職員の人事に関する状況調査。

【 施策項目 】

① 教員の資質向上や指導力、授業力の向上

- ・ 教員の大量退職時代の到来を踏まえ、若手育成や学校リーダー育成等を中長期的な視点で行い、様々な教育ニーズや課題に対して、迅速かつ適切に対応することができる教職員の資質や指導力の向上及び適切な人材の確保を目指します。
- ・ 児童生徒が「できる楽しさ」や「分かる喜び」を実感し、学習意欲が高まる授業、児童生徒の課題解決能力や思考力を育む授業が展開できるよう、教員の授業力を高め、授業改革を進めます。【再掲2-(4)】
- ・ 授業に満足する生徒の増加を図ります。【再掲2-(4)】
- ・ 教科別研究会の開催回数を増加します。【再掲2-(4)】
- ・ さらなる教職員の能力向上に向けて、教職員の自主的な研修の推進や、ネットワークづくり、エキスパート教員※5等の優れた授業に触れる機会の増加など現場での指導力向上を進める研修体制づくりや教職員の授業改革意欲を高める仕組みづくりを進めます。

② 県民に信頼される教職員の育成

- ・ 教職員一人ひとりにコンプライアンス（法令遵守）の意識の徹底を図るとともに、不祥事を起こさない、起こさせない職場風土を構築します。【再掲3-(11)】

③ 優秀な人材確保のための教員採用

- ・ 教員採用試験を適切に実施するとともに、説明会を開催するなどして、受験者の確保に取り組み、優秀な人材の採用に努めます。

④ 学校図書館の整備の推進と教材整備の推進

- ・ 学校図書館資料を充実させるため、学校図書館図書標準※4の達成を目指すとともに、全ての学校への司書教諭の発令と司書など学校図書館の諸事務にあたる職員の配置を目指します。
- ・ 学校図書館司書の資質向上につながる研修を充実させ、訪問相談を実施します。
- ・ 県立図書館から学校図書館等へ2日以内に図書が届く物流システムを維持し、活用促進を図ります。
- ・ 学校図書館業務の効率化と利便性を高めるため、図書管理システムの充実に努めます。

⑤ ICT教育の推進

- ・ 機器の導入や活用する教職員の育成など、ICTを有効に活用し、子どもたちの情報活用能力の育成と分かりやすく深まる授業の実現を目指します。

⑥ 校庭の芝生化

- ・ 県立学校の校庭等の芝生化の推進に取り組みます。
- ・ 保育所、幼稚園、小中学校における芝生化に向けた取組を支援します。

⑦ 環境教育の推進

- ・ 太陽光発電設備など、子どもたちの環境教育に資する施設、設備の県立学校への導入について、随時、検討します。

_____は、重点的に取り組む施策

【数値目標】

	指 標	現況値	目標値
4 意欲、授業に向かう姿勢 【再掲 2-(4)】	「身に付けた知識・技能や経験を生活の中で活用できないか考える」児童生徒の増加	(小6) 65.1% (中3) 35.9%	向上
	「授業の中で『わかった』、学んだことについて『もっと知りたい』と感じる」児童生徒の増加	(小6) — (中3) —	向上
	「学校の授業は、内容がわかりやすく、勉強することの充実感を感じる」生徒の増加	(高2) —	向上
	「児童生徒の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりする発問や指導をする」学校の増加	(小) 95.3% (中) 92.0%	向上
	教員の増加	(高) —	向上

【現状と課題】

- 様々な教育ニーズや課題に対応し、解決するために、教職員には、「若い教員の資質、指導力向上や中堅教員のメンターとしての意識の向上」「児童生徒の科学、ものづくり等への興味関心を高めるための理数教育の指導力向上」「教科の専門的知識を基盤とした実践的指導力の向上」「防災、いじめの発生への対応等危機管理能力の向上」など、多様な資質や高い指導力が求められます。
特に、教員の大量退職時代を迎え、学校の核となる教員の育成は急務です。研修等に取り組む中で、児童生徒の学習意欲、思考力、表現力の向上や学んだ知識の活用を意識した授業や、小と中、中と高など校種間の連携を意識しながら、組織的に取り組む学校が増加しています。
- また、教職員の不祥事が発生し、県民の厳しい目が教育に向けられており、県民の教育への信頼を回復するため、組織全体で、コンプライアンスを徹底していくとともに、教職員一人ひとりが、全力で職務を果たすことが必要です。
- 小、中学校においては、少人数学級の拡充や教員の大量退職時期にあたり、多くの教員の採用が見込まれており、優秀な人材を採用していくことが必要ですが、十分な受験者数の確保も難しい状況となっています。
- 学校図書館において、学校図書館図書標準達成の割合は、県全体で小学校 41.8%、中学校 30.0%であり、蔵書の充実等の物的環境整備が課題となっています。一方、司書教諭は小中一貫校で兼務の場合も含めてすべての小中学校に配置、学校図書館担当職員の割合は小学校 92.5%、中学校 98.3%となっています。（いずれも平成 24 年度「学校図書館に関する現状調査」による）
- ICT 教育では、子どもたちの情報活用能力の育成の他、ICT を活用した分かりやすく深まる授業の実現等が期待されているが、教育効果が高い取組みを行うためには、機器の整備だけでは十分ではなく、ICT 教育の核となって取組む教職員の育成や機器を使いこなせる教職員の増加、教職員をサポートする態勢が必要と考えています。
- 屋外活動の推進による子どもの体力増強や情緒安定、競技力向上やケガの防止、グラウンドにおける土の流出や砂塵の防止等を目的に、平成 25 年 3 月末時点で県立学校 12 校、保育所 91 園、幼稚園 13 園、小学校 31 校、中学校 4 校で芝生化に取り組んでいます。

※4 (学校図書館図書標準)

公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省が定めた蔵書冊数

施策3-(13) 安全、安心な教育環境の整備

【 施策項目 】

① 公立学校の耐震対策の推進

- ・ 県立学校の耐震化（非構造部材の耐震対策を含む。）については、平成29年度末までの完了を目指します。
- ・ 市町村立学校の耐震化（非構造部材の耐震対策を含む。）の早期完了に向けて、国に対し、地方公共団体の負担軽減のための支援策の充実、改善を働きかけます。

② 学校内外の安全確保

- ・ 地域との協働による学校づくりの観点から、学校支援ボランティアによる子どもの見守り活動を推進します。
- ・ スマートフォンや携帯電話、ゲーム機等が児童生徒に与える諸問題について、関係機関、団体等と連携して、情報モラル等の教育啓発活動を実施します。
- ・ パソコン・携帯電話を用いたいじめや犯罪等の減少を目指します。
- ・ 地震や津波等の災害から児童生徒を守るための実践的な防災教育を推進します。
- ・ 自転車乗車中などの交通事故をなくすための交通安全教育の充実を図ります。
- ・ 不審者等の犯罪から児童生徒を守るための学校、家庭、地域ぐるみの学校安全体制の整備を推進します。
- ・ 関係機関と連携し、通学路の安全確保を図ります。
- ・ 学校施設、設備の点検、修繕等を適時、適切に実施するとともに、省エネ対策やバリアフリー化にも配慮しながら、安心、安全な学校環境づくりを進めます。
- ・ 薬物乱用を絶対にしない、許さない児童生徒を育成するための薬物乱用防止教育の充実を図ります。【再掲2-(6)】

③ 安全、安心な学校給食

- ・ 生産者や流通関係者等、地域と連携し、県産品の利用促進など安全で安心できる食材を使用した学校給食の提供を目指します。
- ・ 異物混入や食中毒事故を防ぐため、衛生管理講習会を実施するなどして、衛生管理を徹底します。
- ・ 食物アレルギーの子どもたちに対応できる体制整備を進めます。

④ 特に支援が必要な家庭への支援

- ・ 経済的理由で修学を断念する生徒がいないよう、奨学金の貸与及び給付を行うとともに、十分な貸与枠の確保と将来にわたって安定した事業継続ができるよう、確実に償還金を回収し、財源の確保に努めます。
- ・ 貧困や虐待など、子育てに関し不安や問題を抱える家庭に対して、福祉機関等とも連携した対応を進めます。

_____は、重点的に取り組む施策

【 数値目標 】

指 標		現況値 (H25)	目標値 (H30)
4 公立学校の耐震化率の向上		(幼) 100% (小中) 81.9% (高) 87.1% (特) 100%	100% 100% 100% 100%
5 「鳥取型防災教育の手引き」の活用率 (小学校)		—	100%
6 不審者対応訓練 (教職員対象) の実施率		(小) 67.0% (中) 11.0% (高) 25.0% (特) 89.0%	100% 85% 60% 100%
7 育英奨学資金の現年調定の返還率	高校	89.3%	90%
	大学	97.5%	98%

【 現状と課題 】

- 学校は、児童生徒の命を預かる場所であり、避難場所としても利用されるため、早急な耐震対策が求められます。なお、学校施設の修繕に当たっては、劣化や機能低下への対応だけでなく、省エネ対策やバリアフリー化など、環境への配慮や質的な改善も求められます。
- 児童生徒のスマートフォンや携帯電話の所持率が上昇し、新たなネットサービスをきっかけとしたネットトラブルが発生しています。また、全国で児童生徒の通学途中の事故が多発し、県内でも自転車通学中の事故が毎年多く発生するなど、学校内外における子どもたちの安全確保が求められています。
- また、東日本大震災を教訓に、災害時に児童生徒自らが自他の命を守り抜くための防災教育の充実が必要です。
- 学校給食用食材の生産者や流通関係者等、地域と連携した安全で安心できる学校給食の提供が求められる他、食物アレルギーの児童生徒が増加（平成 24 年度では、3.9%）しており、学校内の体制整備により適切な対応が必要です。
- 平成 22 年度に制度化された高校授業料無償化など、授業料負担に対する支援制度は充実してきているものの、奨学金へのニーズは依然として高い状況にあり、安定した事業継続が必要です。

施策3 - (14) 私立学校への支援の充実

【 施策項目 】

① 私立学校の振興

- ・ 私立学校の特色ある取組を応援するため、優秀な教職員の人材確保や教育環境の維持向上に必要な経費を助成するとともに、就学支援金や授業料減免などによる保護者、生徒の経済的負担軽減を図り、県民に多様で良質な教育の選択肢を提供することを通じて、多彩で優れた「人財」を養成します。
- ・ 私立学校の情報公開の一層の促進、学校の自己評価及び学校関係者による評価結果の公表の促進を図ります。

② 学校経営の健全性の向上、入学者確保

- ・ 私立学校の魅力向上の取組を財政面や研修等により支援し、入学者確保と学校経営の健全性の向上を図ります。

③ 私立学校の耐震化

- ・ 私立学校の耐震化については各学校設置者による整備を支援し、一層の耐震化率の向上を目指します。

_____は、重点的に取り組む施策

【 現状と課題 】

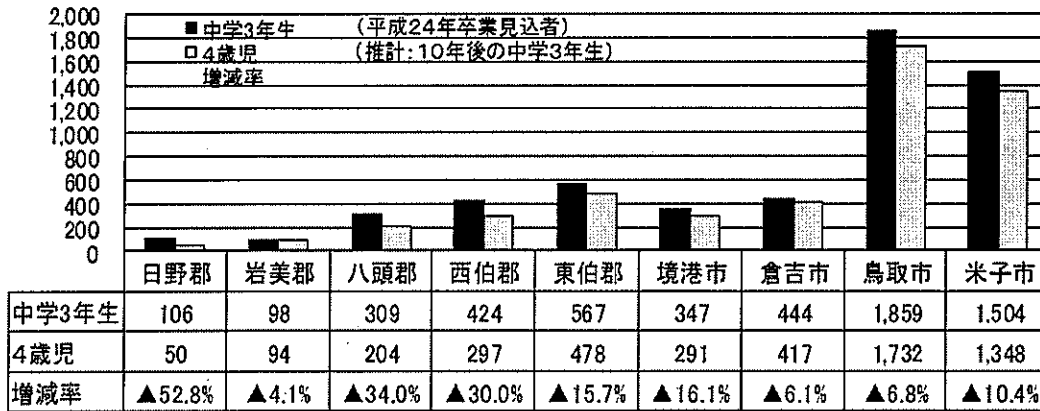
- 私立学校それぞれの建学の精神と自主性を尊重しながら、振興を図ることが必要です。各私立学校では、特色ある教育活動の推進や教職員の人材確保、育成、多様な生徒へのきめ細かい教育の提供に努める一方で、全ての私立中、高等学校において教育内容等を情報公開し、何らかのかたちで自己評価を実施しています。私立学校におけるこれらの活動をさらに推進し、教育内容等の改善・充実に資するよう支援する必要があります。
- 少子化の進行に伴う生徒減により、私立学校は運営面で大きな影響を受けるため、入学者の確保をはじめ学校経営の健全性の向上に向けた取組が求められています。授業料の軽減や教育環境の維持向上に必要な経費に対して補助を行うことなどを通じ保護者の授業料負担を軽減させ、県民に多様な教育の選択肢を提供することが、私立学校の振興に繋がっています。
- 平成20年度以降に国の耐震化の財政支援制度が充実した市町村立学校に比較し、私立学校の耐震化は遅れています。私立学校施設も生徒の安全を確保するため公立学校同様に施設の耐震化を促進することが必要です。

※6 〈人財〉

鳥取県の将来ビジョンの中で「地域の財である人材」を「人財」として表現されている。

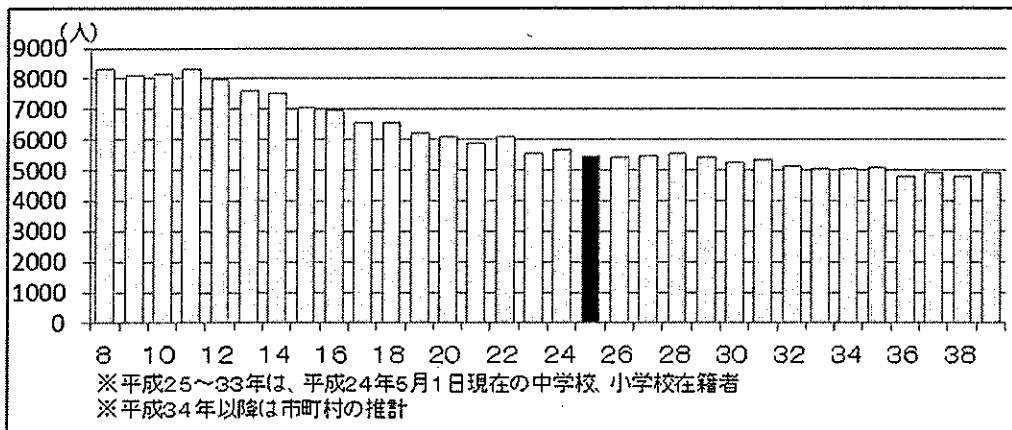
参考資料： 3 学校を支える教育環境の充実

■県内郡市別の中学3年生と4歳児の人口比較

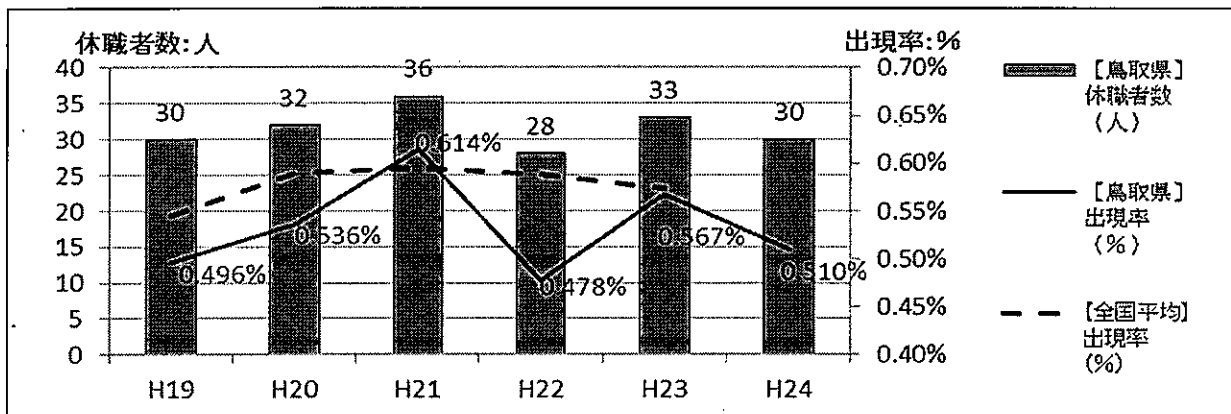


資料: 鳥取県年齢別推計人口より(鳥取県)

■中学校卒者及び卒業予定者の推移



■教員の精神性疾患による休職者の推移



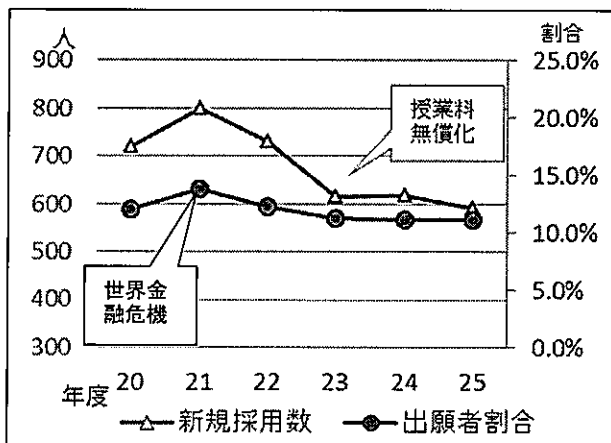
■エキスパート教員の認定状況

	H21	H22	H23	H24	H25
小学校	4	4	5	8	7
中学校	4	2	4	5	9
高等学校	5	4	5	9	5
特別支援学校	1	2	4	3	1
新規認定者数	14	12	18	25	22
認定者数 (年度別)	14	26	44	65	81

■修学資金の貸付け状況

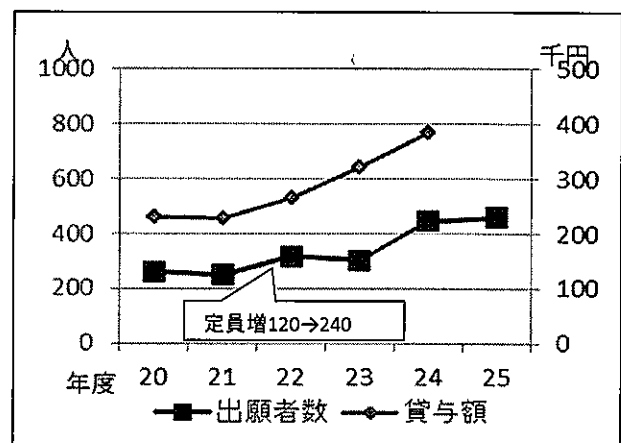
(1) 育英奨学（高校）の状況

*H25までは、すべての出願者に貸付



(2) 育英奨学（大学）の状況

*出願者数が貸付枠を上回っている。



■県内学校の耐震化率

(公立学校は平成25年4月現在。私立学校は平成24年4月現在)

区分	公立学校				私立学校	
	幼稚園	小中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	高等学校
鳥取県	100%	81.9%	87.1%	100%	65.9%	60.8%
全国	79.4%	88.9%	86.2%	94.6%	—	—

目標 4

生涯にわたって運動、スポーツに親しむ環境づくり

少子・高齢化社会の到来、余暇時間の増大、価値観の多様化等に伴い、人々のスポーツに対する社会的ニーズは、年々高くなっており、また、まちづくりや地域活性化の有効な手段としてスポーツを積極的に活用しようという動きも見られます。

また、2020 東京オリンピック・パラリンピック開催が決定し、夢や希望をもたらし、きずなを深めるといったスポーツの持つ力が再認識されるとともに、スポーツや運動に対する気運も高まってきています。

スポーツは、世界共通の人類の文化であり、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利であるという考えに立ったスポーツ基本法の目指す方向性や国のスポーツ基本計画を踏まえて策定した「鳥取県スポーツ推進計画」を基にして、「すべての県民が豊かなスポーツ文化を享受できる鳥取県」となるよう、様々な年代の人々が年齢や性別、障がい等を問わず、関心、適性等に応じてスポーツに参画することができる環境を整備し、心豊かな生活を営むことができる社会を目指します。

その際、スポーツを実際に「する人」だけではなく、トップレベルの競技大会やプロスポーツの観戦等スポーツを「みる人」、そして指導者やスポーツボランティアといった「支える（育てる）人」にも着目し、人々が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境を整えるものとします。

施策

- 4－(15) ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実
- 4－(16) トップアスリートの育成（競技力向上）

施策4-(15) ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実

【 施策項目 】

- ① 幼児期における運動、スポーツの基礎づくり
 - ・ 家庭や地域、幼児教育・保育を行う機関に幼児期における運動の大切さの啓発を進めます。
 - ・ 幼児教育、保育を行う機関や家庭において、1日合計「60分」を目安に楽しく体を動かす機会を確保し、幼児期の運動の習慣化を図るための取組を支援します。
- ② 少年期（小学校～高等学校）の適正なスポーツ活動の充実
 - ・ 体育学習の充実を図り、児童生徒の誰もが運動する喜びを味わいながら、自主的、主体的な活動として、運動(遊び)が日常的に子どもの中に定着し、習慣化されるように努めます。
 - ・ 運動機会を充実させるとともに、体力テスト結果を分析し効果的に活用することにより、児童生徒の体力向上を図ります。
 - ・ 生涯にわたってたくましく生きるための健康や体力の基礎を培うとともに、人格形成につながる児童生徒のスポーツ活動や運動部活動の充実を図ります。
- ③ 成年期からの運動、スポーツ活動の充実
 - ・ ウォーキングなど手軽に日常生活で取り組める運動やスポーツを奨励し、運動習慣づくりを進めます。
 - ・ 各種大会やスポーツイベントなどの周知、普及・啓発、開催支援等を通じて、年齢、性別、障がい等を問わず、誰もが、関心、適性等に応じてスポーツ活動へ参加しやすい環境を整えます。

_____は、重点的に取り組む施策

【 現状と課題 】

- 核家族化、少子高齢化等の社会の変化により、子どもが遊ぶ場所や仲間、遊び時間の減少などから体を動かして遊ぶ機会が減少し、基本的な体の動きが十分に身につけていない子どもや運動を苦手とする子どもの増加が懸念されます。
- 幼児期は感覚の発達や神経・筋コントロール能力の向上が著しく、積極的に運動を行い運動技能の習得等に努めるとともに、地域や家庭、保育所等で主体的に体を動かす遊びを中心とした身体活動を幼児期の生活全体の中での確保することが必要です。
- 少年期における体力、運動能力は、昭和60年ごろをピークに低下傾向にあり、特に小、中学校において、全国平均値を下回る種目が目立ってきています。
- 学齢期においては、体育学習を担う教員等の一層の資質向上はもとより、運動部活動やスポーツクラブ等の活動においても一定の種目にとらわれず、多様な動き、運動への意欲や関心、フェアプレイの精神、怪我をしないための体の管理などを身に付け、将来にわたって主体的に運動を続けていく子どもの育成の観点で、発達段階に応じた適切な指導が望まれます。小学生への指導については、指導者研修会や子どものスポーツ活動ガイドラインに基づく指導の浸透が必要です。
- また、県内全ての特別支援学校において、部活動又は同好会等の様々な活動形態により、陸上や球技、エアロビクス（ダンス）等の運動に取り組んでいます。指導に当たっては、一人一人の障がいの状態等に応じた支援、安全面への配慮等、適切に環境を整えながら指導の充実を図る必要がありますが、外部指導者等の確保が困難であること、対抗試合、交流戦、合同練習等の機会がなかなか持ちづらい等の課題があります。
- 県民の運動実施率が平成21年度には50%を超えるなど、日常における県民の運動スポーツ活動の普及が進んできていますが、運動実施率の一層の向上とスポーツ未実施者の割合の減少が課題です。特に、仕事や家事、育児が忙しく、スポーツをする機会の確保が困難な状況にある30代～50代の運動実施率は、他の年代と比較して低い状況です。一方、高齢者の運動実施率は比較的高い傾向ですが、「経験がない」、「適当な仲間がない」などの理由で運動やスポーツを行っていない方も少なくありません。

施策 4 - (16) トップアスリートの育成（競技力向上）

【 施策項目 】

- ① ジュニア期からの一貫指導体制の整備
 - ・ 発達段階ごとの到達目標を踏まえて指導内容を検討し、世界や全国で活躍する選手育成のために、ジュニア期からトップレベルに至る体系的な指導体制や指導プログラムの充実を図るとともに、優秀なジュニア競技者の発掘に努めます。
 - ・ 特別支援学校における運動部の指導体制の充実を図ります。
- ② アスリートのキャリア形成の推進
 - ・ アスリートや指導者、競技団体に対して、競技引退後のキャリアに必要な能力等を身につける教育を受けながら、将来に備えるという「デュアルキャリア」についての普及と啓発を行うとともに、キャリア形成を指導できる環境の整備に努めます。
- ③ 2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした取組の実施
 - ・ オリンピック・パラリンピック出場に向けた競技力の向上施策の推進、合宿誘致や環境整備などに取り組みます。

_____は、重点的に取り組む施策

【 数値目標 】

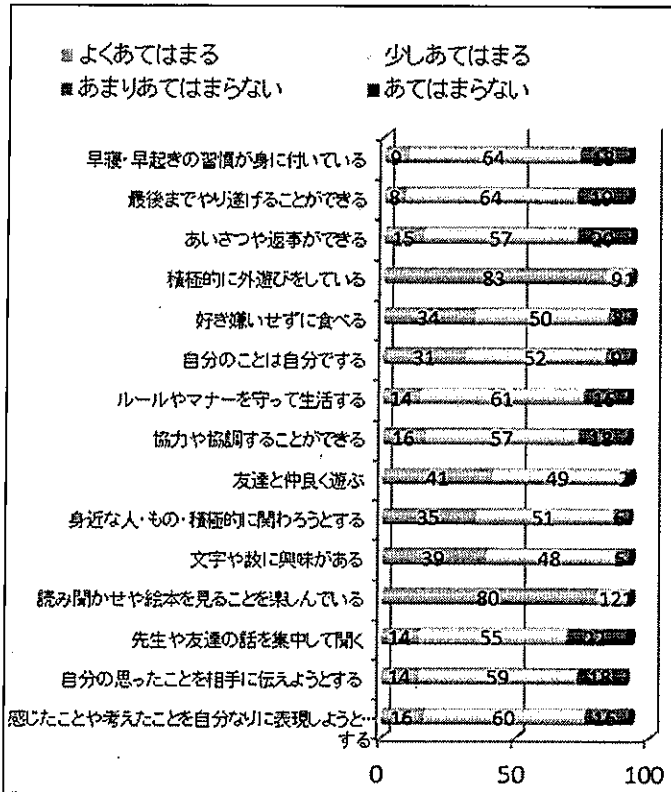
指	標	現況値	目標値
1 国民体育大会で入賞(8位以内)する種目数及び人数	種目数	38 種目	50 種目
	人数	74 人	120 人
2 文化・芸術、スポーツ等の分野で、全国で活躍する児童・生徒数(全国3位以上)(年間)【再掲 5-(17)】		57 人	60 人

【 現状と課題 】

- ジュニア期の強化策は、国体に一定の成果が現れる一方で、成年では、十分に進んでいない現状が見られ、少年期から成年期にかけての連携した取組の充実が求められます。
- また、少子化に伴い、中、高等学校での運動部活動における種目数や人数が減少する中での優秀な選手の発掘・育成、競技拠点施設や練習拠点の整備・確保、健常者、障がい者、競技の枠を超えた指導者間の連携強化に対応する施策に課題がある他、専門的なスポーツ指導資格の取得促進が必要となっています。
- さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決まり、本県の子どもたちの多くが選手として出場することを夢や目標とし、その実現に向けて頑張ることに対して県としての積極的な支援策を求める声が高まっています。
- 大企業の少ない本県において、すばらしい指導者によって育成された選手が、鳥取へ帰り、また選手の育成に携われるような好循環の仕組みが整っていないのが現状です。現役を退いた後、就職に困るケースもあり、引退後自らの生活を支えることができるよう、デュアルキャリアの考え方を指導者、競技者が学び、引退後の生活に備えていくことが必要です。

参考資料： 4 生涯にわたって運動・スポーツに親しむ環境づくり

■鳥取県幼児教育実態調査（平成24年度）
幼児の様子について



■幼児教育振興プログラムより
体をしっかり使って遊びきるために
幼児期は運動の基礎づくりの段階

遊びに夢中になる中で様々な動きが身に付くような働きかけや環境づくりを行う。

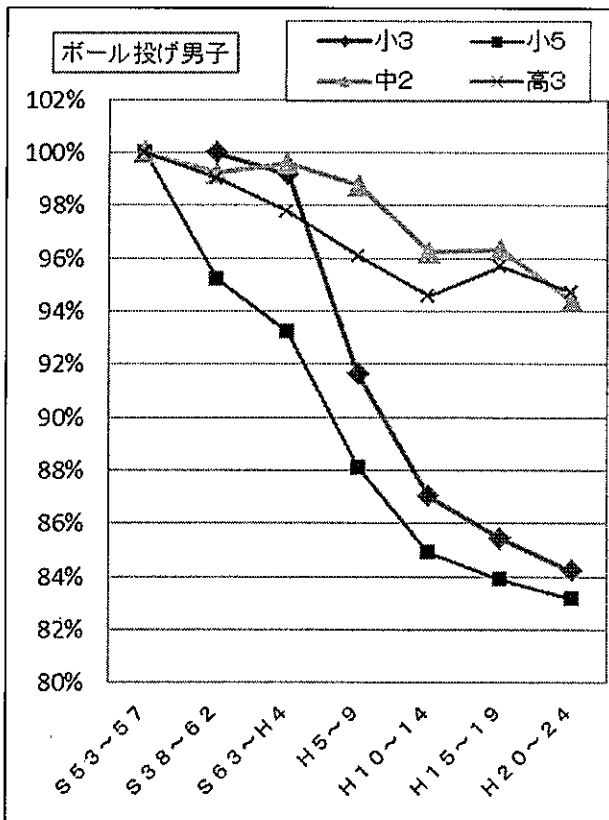
- ◎積極的に戸外で活動する機会を増やしましょう。（園庭での遊び、道具の利用）
- ◎友達長寿や番人遊に配慮しましょう。

1日合計「60分」を目安に楽しく体を動かす時間を確保する。お手伝いもOK。

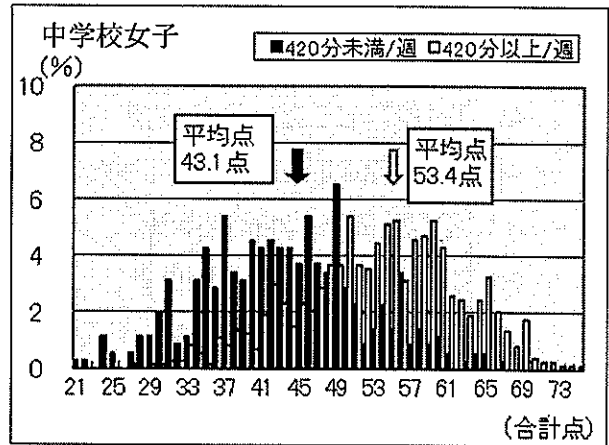
家庭への啓発のため、子どもたちが夢中になっている遊びなどを伝える。

- ◎家庭で家族と一緒にスポーツを「する・みる」、スポーツについて「話す（話題にする）」子どもは、体力が強い傾向にあります。

■子どもの体力の状況



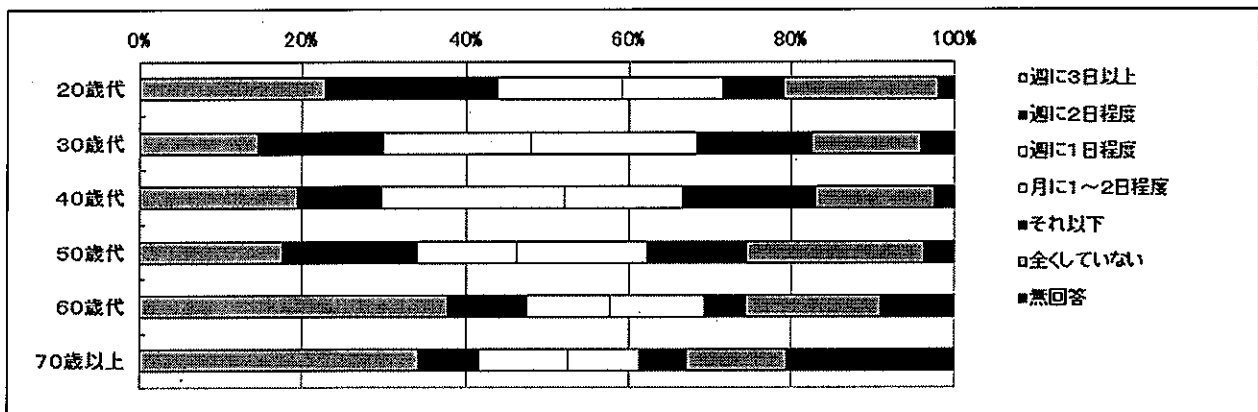
■運動実施時間と体力合計点との関係



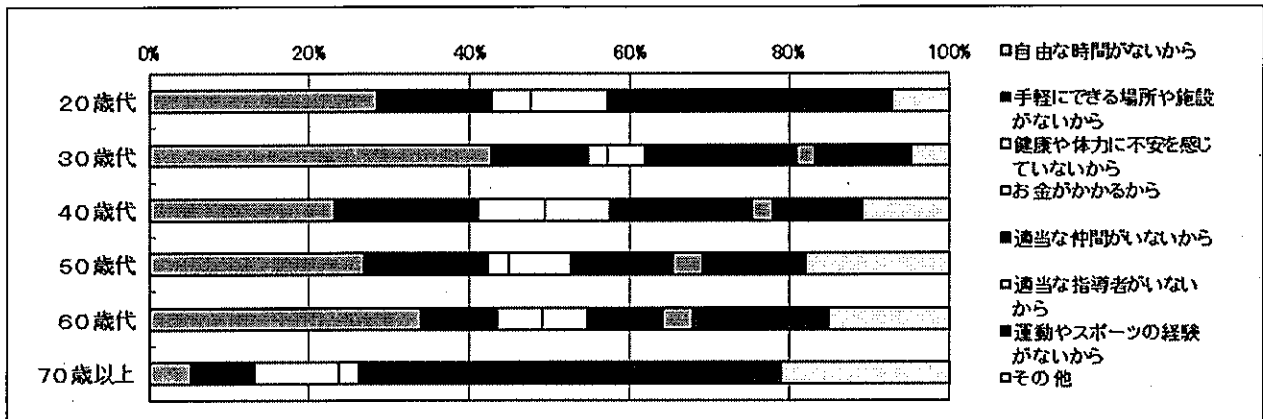
■運動実施率の推移

年度	本県推定値	全国推定値	全国との比較
H12年度	34.8%	37.2%	-2.4%
H16年度	44.3%	38.5%	5.8%
H21年度	51.7%	45.3%	6.4%

■年代別の運動実施率



■年代別の運動をしない理由



■近年の国民体育大会における成績推移

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
	大分国体	新潟国体	千葉国体	山口国体	岐阜国体	東京国体
総合成績	46位	47位	46位	44位	44位	45位
入賞種目数	31	27	36	35	45	38
優勝種目数	2	4	1	6	5	5
入賞者延人数	62	52	78	80	78	74
少年得点	112	78	128.5	142	177.5	151.5
成年得点	114	120.5	101	86	83	68.5

目標 5

文化、伝統の継承、創造、再発見

郷土を愛し、豊かな人間性を身に付けるためには、郷土で育まれた伝統や文化を尊重するとともに、優れた芸術に触れる機会を提供することが望まれます。

県内には、魅力的な史跡やまちなみ、伝統芸能等、数多くの歴史、文化資産があります。それら鳥取県の財産は、地域の文化や歴史をいきいきと語ってくれるものであり、地域の絆を強めてくれるものでもあります。しかし、それら地域の誇りに対する理解、認識は必ずしも十分ではありません。さらに一層、ふるさとの歴史的文化財を積極的に公開、活用していく必要があります。

一方で、少子高齢化による担い手不足も相まって、郷土に伝わる伝統や芸能が消失する懸念もあることから、民俗文化財の伝承が困難となる地域を支援していく必要があります。

また、子どもたちが芸術に触れ、参加することは、創造力、想像力、社会性、責任感、自己肯定感など幅広い能力を育む効果が期待されます。学校や地域の文化施設において、優れた舞台芸術の鑑賞や文化芸術活動への参加ができる機会や、地域において伝統、文化に関する活動を計画的、継続的に体験、修得する機会の提供を行う必要があります。

こうして、文化、伝統、芸術に触れ、豊かな情操を養い、地域への理解と絆を深めることで、鳥取に暮らすことに「誇り」を感じられるような個性的な地域づくりを展開することが求められています。

施策

5 - (17) 文化、芸術活動の一層の振興

5 - (18) 文化財の保存、活用、伝承

施策5-(17) 文化、芸術活動の一層の振興

【 施策項目 】

- ① 文化、芸術を発表する場や鑑賞する機会の拡充
- ・ 鳥取県ジュニア美術展覧会や鳥取県総合芸術文化祭、公益財団法人鳥取県文化振興財団事業のほか、廃校等を使った文化、芸術の発表等による鑑賞人口の拡大など、県民が文化、芸術を発表する場や鑑賞する機会を拡充します。
 - ・ アーティスト・イン・レジデンス(滞在型創作活動)を推進するとともに、芸術祭の開催により、現代アートを中心とした創作活動や作品を鑑賞する機会を拡充します。
- ② 文化、芸術に触れ、豊かな感性を育てる機会の確保
- ・ 学校等との連携により、教育現場や地域で、子どもたちや若者が文化、芸術に触れ、感性を高め、創造力を育成する機会を確保し、文化、芸術活動を活性化します。
 - ・ 鳥取県文化団体連合会の活動支援などにより、県民が文化に親しめる環境を整えます。
 - ・ 平成26年度に開催される全国障がい者芸術・文化祭※1とっとり大会を機に、特別支援学校における芸術文化活動を一層進めます。
 - ・ 平成27年度に、近畿高等学校総合文化祭※2を鳥取県で開催し、日頃取り組んでいる芸術文化活動の成果を発表し合い、高め合い、交流を深めるとともに、これを契機として文化部活動の一層のレベルアップ、活性化を進めます。
- ③ 文化、芸術が生活の一部となる生活スタイルの定着
- ・ アートスタート※3事業等により、子どもの頃から文化、芸術に触れる機会を拡充し、文化、芸術が生活の一部となる生活スタイルの浸透を促進します。
 - ・ 空き店舗、廃校、公民館などを活用し、地域活動の中で、アートや伝統文化を通じて地域住民が交流する場を設け、アートや伝統文化を活かした地域づくりを進めます。

_____は、重点的に取り組む施策

【 数値目標 】

指 標	現況値	目標値
1 文化・芸術、スポーツ等の分野で、全国で活躍する児童・生徒数(全国3位以上)(年間)	57人	60人

【 現状と課題 】

- 本県には、美しい自然とともに、古くから先人たちが育くんだ伝統と個性のある文化、芸術があり、新しい文化を創造する土壌もあります。しかし、文化、芸術活動を支援する地域の力はまだ十分に成熟しているとは言えません。
- 県民の文化、芸術を实践する能力は、国民文化祭の実施(平成14年)を契機に、着実に高まりつつあるものの、活動人口の広がりはまだ一部に留まります。誰もが優れた文化、芸術にふれたり、文化、芸術活動に参加する機会が、必ずしも十分ではありません。
- その一方で、鳥取県発のアートスタート事業により、未就学児を対象とした作品鑑賞や創造体験の機会を提供する活動の増加や、県内学校現場における芸術鑑賞機会の提供数の増加、さらには、鳥取県ジュニア美術展覧会への出品数が年々増加するなど、児童生徒の芸術活動への参加に広がりも見えるところです。さらに、子どもたちが感性を高める機会を増やしていくことが必要です。

※1 (全国障がい者芸術・文化祭)

障がい者の芸術及び文化活動への参加を通じて、障がい者の生活を豊かにし、国民の障がいへの理解と認識を深め、障がい者の自立と社会参加の促進に寄与するため、平成13年度から毎年全国持ち回りで開催

※2 (近畿高等学校総合文化祭)

近畿地域の高校生等の文化祭で参加各県が持ち回りで開催。鳥取県は、平成20年に近畿ブロック知事会に加入したことを受けて、同年から参加

※3 (アートスタート)

子どもたちの豊かな感性と創造性を育み、芸術・文化が生活の一部となる生活スタイルの浸透を目指し、未就学児らを対象に良質な文化、芸術作品に触れる機会を提供

施策5－(18) 文化財の保存、活用、伝承

【 施策項目 】

①県民が、鳥取県の歴史や文化を誇りに思い、文化財を大切にする気運を高める

- ・ 県民に対し、学校への出前講座や公民館と連携した歴史講座、文化財巡りや現地見学会などにより文化財を知り、接する機会を創出します。こうした取組を通じて、文化財を身近に感じ、親しみを持ってもらうことにより、県内の歴史や文化についての理解を深めていきます。
- ・ 無形民俗文化財、無形文化財は、各地域の文化や歴史を生き生きと語ってくれるものであり、特に伝統芸能や伝統技術（ものづくり）の体験、保持者との交流などにより、県民が県内の伝統文化などを学ぶ機会の充実を図ります。
- ・ 「とっとり伝統芸能まつり」の開催などにより、活躍の場や、伝統芸能の体験、鑑賞機会を提供し、次世代に継承していきます。
- ・ 海外の祭事に県内高等学校の郷土芸能部を派遣し、伝統芸能等を披露する機会を設けるとともに、伝統芸能を通じた国際交流を推進します。

②文化財保護の推進

- ・ 県内文化財の調査研究を進め、学術的な評価を行い、指定等に向けて積極的に取組めます。
- ・ 県内の貴重な文化財を犯罪や災害から守るため、所有者や地域住民等の意識啓発を進めるとともに、防災、防犯施設等の整備を促進します。
- ・ 地域の身近な文化財を訪れる楽しさを伝えるとともに、祭り行事などの身近な無形民俗文化財を地域で伝承していく活動を支援します。
- ・ 妻木晩田遺跡や三徳山をはじめとする県内の史跡、名勝等を県民が訪ね、楽しめる環境を整備し、活用を促進します。
- ・ 三徳山の世界遺産登録に向けた学術調査の推進により、登録に向けた取り組みを支援します。

③文化遺産の再発掘・磨き上げ

- ・ 県内の優れた文化遺産※4を地域振興や教育資源として活用するため、その魅力の再発掘を行い、より効果的な活用方法を講じるとともに、地域での取組を支援します。
- ・ 「とっとり弥生の王国」※5を「考古学」の観点だけでなく、「考現学」※6という観点から新たな磨き上げ（レポート※7）を行うことで、考古学ファンだけでなく新たなファン層の開拓を図ります。併せて、学校教育でも新たな学習教材などを作成することで、歴史だけでなく他の学習領域での活用を目指します。

_____は、重点的に取り組む施策

【 数値目標 】

指 標	現況値	目標値
2 県指定文化財の新規指定件数（計画期間中）	合計 31 件	合計 15 件
3 妻木晩田遺跡来場者数（年間）	33,032 人	50,000 人
4 青谷上寺地遺跡展示館来場者数（年間）	7,698 人	20,000 人

【 現状と課題 】

- 文化財は県民全体の共有財産であり、県の歴史、文化等の正しい理解に欠くことのできないものであり、本県文化の向上発展の基礎をなすものであることを県民が理解することが求められます。
- 小中学校では、総合的な学習の時間や社会科、理科の学習、行事等を通して、文化財や自然に触れ、学ぶ機会を確保していますが、更なる充実を図るため、文化財の価値をしっかりと伝えるための指導者育成を含む研修の一層の充実が望まれます。

- 地域固有の伝統行事や民俗芸能などの伝統文化は、少子高齢化や過疎化などにより伝承が困難になっている地域があることから、地域や学校における伝承活動や後継者などの人材育成、用具整備等への支援が必要です。
- 地域の文化財が、魅力に気づかれないまま埋もれているとか、どう展開させればよいか分からないままになっており、更なる文化財の活用の浸透、拡充のためにも、その魅力に気づいてもらうこと、より効果的な活用方法を示すことが必要です。
特に、未来を担う子どもたちに、地域の文化財について楽しく学び、地域に誇りをもってもらうように、文化財を教育の中に効果的に取り入れていくことも必要です。
- 妻木晩田遺跡、青谷上寺地遺跡については、関係機関や地域とのさらなる連携強化とともに、両遺跡の一体的な情報発信を継続していくことが求められます。
- 文化財の指定や登録に向けた取組の推進、情報発信と活用方策の検討、指定後も継続的な保護を図るためのフォローアップが必要です。また、全国的に仏像の盗難、建造物への放火、あるいは災害による文化財の毀損といった文化財への犯罪や災害被害が発生しており、その対策が求められています。

※4 〈文化遺産〉

指定文化財をはじめ、たたら、鉄道遺産、鳥取藩池田家関連遺跡、歴史的景観を残す町並みなど、県内の歴史や文化等を伝えるもの

※5 〈とっとり弥生の王国〉

遺跡の歴史や暮らしの様子を体験し、「弥生時代」を学ぶ機会を効果的に提供するため、国内最大級の弥生時代集落「妻木晩田遺跡」と地下の弥生博物館「青谷上寺地遺跡」の二大遺跡の呼び名。

※6 〈考現学〉

現在まで残ってきたモノを見つめ直し、過去とのつながりを発見し、その特徴を理解するとともに、未来を創造すること。

※7 〈リポート〉

ここでは、従来のコンセプトは残しながら、新しい視点を加える（再起動）ことで、従来のファン層を確保しつつ、新しいファン層を開拓する手法を言う。

第五章 鳥取県教育振興基本計画の推進に向けた体制

計画の実現のためには、学校、家庭、PTAやNPOなど各種団体、企業、地域社会、行政機関それぞれが教育に果たす役割や責任を自覚し、信頼関係を基に、相互に連携、協力、支援を行いながら、県民全体で取り組むことが必要です。

また、計画の進行管理を確実にを行い、施策の成果や課題を次の取組にしっかりとつなげていくことが必要です。

(1) 県民との協働による計画の推進

① 県民意見の把握と開かれた教育の推進

鳥取県教育振興基本計画について、県民に広く周知し、それぞれの立場での教育の推進するため、県のホームページや広報媒体により、積極的に広報を行います。

また、知事部局とも連携しながら、様々なチャンネルで、県民の意見や要望を把握するように努めます。それを施策に反映させるとともに、情報を広く提供しながら、開かれた教育行政を進めていきます。

学校はもとより、教育委員会が地域に開かれ、地域から信頼されるよう、県民の教育に関する理解と関心を高めるとともに、より一層の情報提供と広報公聴活動を行うなど、地域とともに教育・人づくりを進めます。

② 教育問題等への迅速かつ的確な対応

教育に対し、県民は期待と共に、厳しい目を向けています。国を挙げて、教育委員会制度そのものの在り方を含め、よりよい教育への模索が進む中、多種多様で、複雑化、専門化する教育問題等に対し、迅速かつ的確な対応が求められています。

学校だけでは対応困難な事案に対し、適切な対応により、解決に向かえるよう、専門家の活用や関係機関の連携によりしっかりと学校を支援することが必要です。

専門化する多種多様な教育問題等に、迅速かつ的確に対応するとともに、仕組みや体制を構築します。

(2) 市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進

① 市町村との連携・協力体制の充実

国、県、市町村は、それぞれが、鳥取県の教育を担っており、連携・協力体制の充実に向けて、それぞれの役割分担と責務の明確化、必要な情報や意識の共有化が必要です。

特に義務教育においては、学校の設置、運営を市町村が行い、県が教職員の給与を負担するという二重構造となっており、より良い学校教育の提供にむけては、県教育委員会と市町村教育委員会との連携協働が強く求められます。

また、義務教育の分野に限らず、教育全般に対して、広域自治体である県の役割を踏まえ、市町村教育委員会との連携、協力体制の構築と市町村教育委員の資質向上に向けた研修や教育行政の広域化の検討への支援など、必要な支援を充実します。

② 高等教育機関との連携、協力の一層の推進

将来にわたる地域の産業や文化の創出と発展、活性化には、自ら考える知の地域づくりが必要であり、その拠点として、高等教育機関の機能強化が不可欠です。高等教育機関が教育、研究機

能を向上し、優秀な人材を育成するよう、地域貢献事業や、地域が求める「人財」を養成するカリキュラムの充実など、県内高等教育機関の一層の充実に協力します。

さらに、県内の高等教育機関、学校、教育委員会等が、相互の特色ある機能を活用しながら、それぞれの教育力の向上を図ることが求められており、鳥取のものづくりを支える将来の専門的職業人及び地域産業界のニーズに応じた職業人の育成など、高等教育機関、専門高校と地域産業界が協働、連携した取組を支援します。

(3) 進捗管理

① 進捗状況の点検及び計画の見直し

鳥取県教育振興基本計画を着実に推進するためには、事業量を指標とするのではなく、成果を指標とする目標の設定及び定期的な点検、評価とその結果のフィードバックが不可欠です。

このため、この計画の達成に向けて、毎年度実施する「教育委員会の点検、評価」※1の中で、計画の年度ごとの成果の進捗状況を点検・評価し、結果を反映させることにより、施策を確実に実現していきます。

② 毎年度の具体的な取組

本計画は、今後5年間の大きな施策の方向性を示すものであり、年ごとの具体的な取組については、本計画を踏まえて、当該年度に実施する施策をまとめたアクションプランを策定し、実施することとします。

アクションプランの策定に当たっては、教育現場や県民の声を聴きながら、具体的な施策や個別の事業を立案、実行します。

③ 新たに検討が必要となる事項への対応

県は、今後5年間で、本計画に基づいて本県教育の振興に取組を進めますが、一方で、急速に変化する社会情勢のなかで、対応すべき教育課題も日々刻々と変化していくことが見込まれます。

そのため、この計画の実施期間においても、毎年度点検、評価を行う中で、必要に応じ、迅速に新しい教育課題に対する対応を行うとともに、特段の必要があれば、計画の改訂をするなど、柔軟な対応を行います。

※1 (教育委員会の点検、評価)

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとされている。

参考：数値目標一覧

目標 1：社会全体で学び続ける環境づくり

指 標	現況値	目標値
1 心とからだいきいきキャンペーンによる取組率(就学前児童)		
望ましい生活習慣が大切だと思う保護者の割合	94.2%	100%
望ましい生活習慣の定着に取り組んでいる割合	81.9%	90%
2 自治会単位の「人権学習会(小地域懇談会)」で事後研修を取り入れている市町村	11市町村	19市町村 (全市町村)
3 「鳥取県家庭教育推進協力企業」認定企業数	562社	700社
4 学校支援ボランティア登録者数	約6,000人	7,000人
5 小中学校における「子育て親育ちプログラム」を活用した講座実施校数	13校	70校
6 「とっとりマスター」認定者数	10人	20人
7 県立博物館の入館者数	11.1万人	10万人
8 公立図書館の個人貸出冊数(人口一人あたり)	4.9冊	6冊

目標 2：学ぶ意欲を高める学校教育の推進

指 標	現況値	目標値	
【観点①：豊かに生きる、共に生きる力】			
1 自分自身や他者、社会等との関わりに関する意識	「ボランティア活動に参加している」児童生徒の増加	(小6)44.5% (中3)52.8% (高2) -	向上
	「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している」児童生徒の増加	(小6)76.3% (中3)65.9% (高2) -	向上
2 進路に向けた意識	「将来の夢や目標を持っている」児童生徒の増加	(小6)85.3% (中3)70.9% (高2) -	向上
	「『あの人のようになりたい』と思う人がいる」児童生徒の増加	(小6)77.5% (中3)71.3%	向上
	「自分の進路を実現するために、目標に向かって努力している」生徒の増加	(高2) -	向上
3 地域社会への参画状況	「地域の行事に参加している」児童生徒の増加	(小6)79.1% (中3)48.7% (高2) -	向上
	「地域の大人(学校や塾・習い事の先生を除く)から褒められたことがある」児童生徒の増加	(小6)64.8% (中3)52.7%	向上
【観点②：学び方の質・学習状況】			
4 意欲、授業に向かう姿勢	「身に付けた知識・技能や経験を生活の中で活用できないか考える」児童生徒の増加	(小6)65.1% (中3)35.9%	向上
	「授業の中で『わかった』、学んだことについて『もっと知りたい』と感じる」児童生徒の増加	(小6) - (中3) -	向上

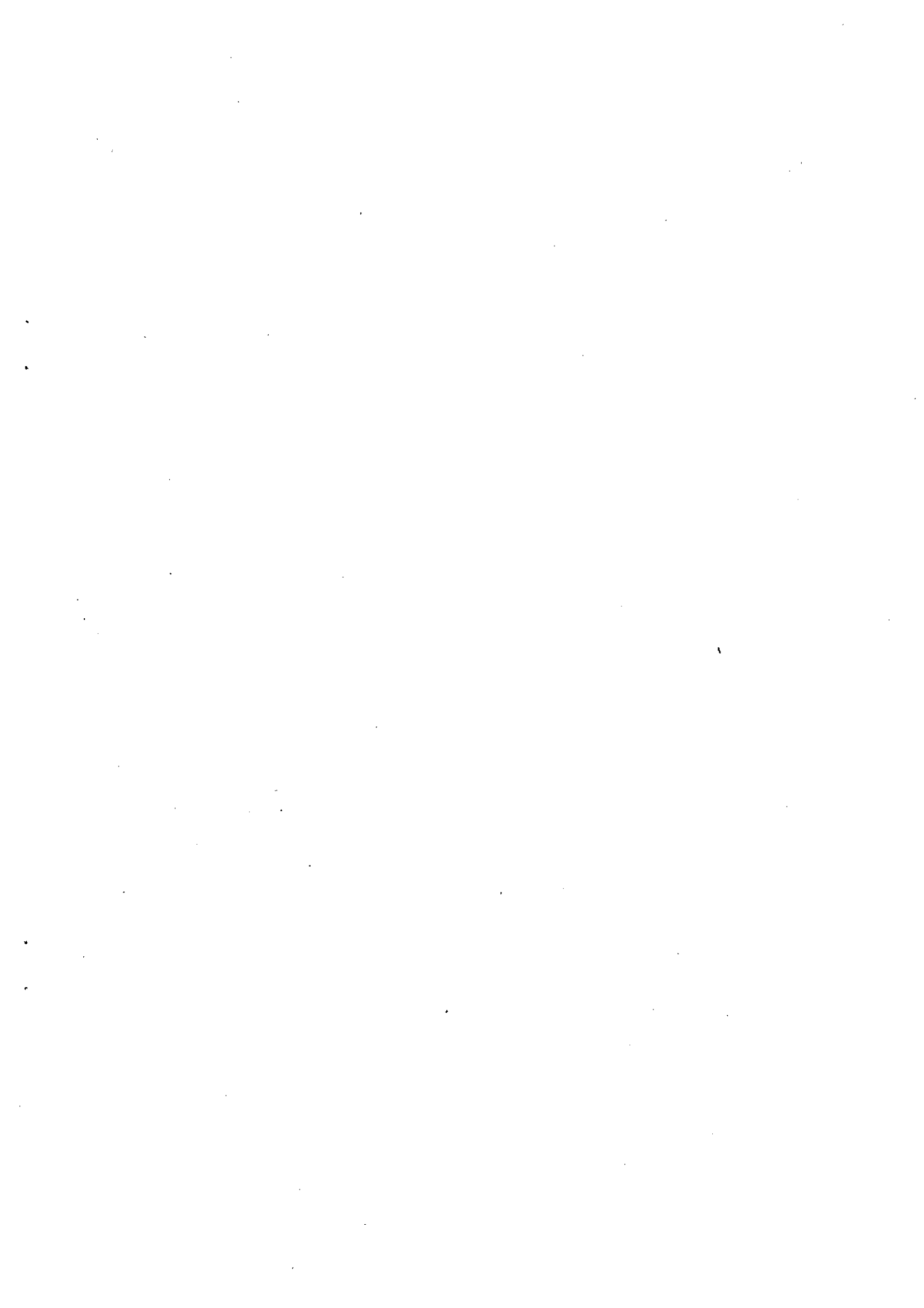
	「学校の授業は、内容がわかりやすく、勉強することの充実感を感じる」生徒の増加	(高2) —	向上
	「児童生徒の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりする発問や指導をする」学校の増加	(小) 95.3% (中) 92.0%	向上
	「教員の増加」	(高) —	向上
5 体験活動・読書活動の実施状況	「授業で体験的な学習を取り入れている」学校の増加	(小) — (中) —	向上
	「全校一斉読書に取り組む」学校の増加	(小) 100% (中) 95.3% (高) 91.6%	向上
	「読書が好きである」児童生徒の増加	(小6) 74.7% (中3) 73.0% (高2) —	向上
6 家庭における学習等の状況	「家で、自分で計画を立てて勉強している」児童生徒の増加	(小6) 61.8% (中3) 46.2% (高2) —	向上
	「進んで取り組んでいることをほめている」保護者の増加	(小6) — (中3) —	向上
	児童生徒に対する国語・算数(数学)の指導として、保護者に対して家庭学習を促すような働きかけを行う」学校の増加	(小) 98.5% (中) 62.0%	向上
【観点③：学力調査】			
7 上位層の増加、下位層の減少	全国学力・学習状況調査でA層で全国平均を上回り、D層で全国平均を下回った教科	(小・中) 100%	100%
8 過去の調査と同一問題の正答率の増加	全国学力・学習状況調査で過去の問題と同一問題のうち、正答率が全国平均を上回った割合	(小・中) 77.8%	向上
9 無解答率の減少(特に「活用」に関する問題)	全国学力・学習状況調査で記述式の問題のうち無解答率が全国平均以下であった割合	(小・中) 77.8%	向上
10 各校が設定した指標の達成	各校が達成したと評価する割合	(高) —	向上
11 小中学校で「道徳の時間」の授業の公開状況		(小) 100% (中) 88.3%	100%
12 「参加型」人権学習に取り組んだ学校の率		(小) 55% (中) 63%	100%
13 児童生徒が文化芸術に触れる機会を持った割合		(小) 97.8% (中) 83.3%	100%
14 不登校の出現率の減	(小・全国) 0.32% (中・全国) 2.58% (高・全国) —	(小・県) 0.37% (中・県) 2.31% (高・県) 2.10%	全国平均を下回ると共に、低減
15 学校いじめ防止基本方針の状況	策定した学校の割合	—	100%
	取組検証した学校の割合(H27以降)	—	100%
16 鳥取県体力・運動能力調査結果の総合判定(A～Eの5段階)が、A又はBの割合		(小5男) 40.5% (小5女) 44.5% (中2男) 39.4% (中2女) 63.7%	50.0% 55.0% 50.0% 65.0%

17 小学校において、体育の授業を除く1日の運動時間が1時間以上の児童の割合	(小5男) 72.3% (小5女) 51.0%	70.0%	
18 学校保健委員会を年2回以上開催する学校の割合	(小) 64% (中) 42% (高) 13% (特) 0%	100% 80% 60% 50%	
19 中学、高校における薬物乱用防止教室の開催率	(中) 82% (高) 79%	100% 100%	
20 「食に関する指導年間計画」の作成率	(小) 87% (中) 52% (高) 55% (特) 13%	100% 100% 100% 50%	
21 食育の日(毎月19日)の取組状況	— — —	(小) 100% (中) 100% (特) 100%	
22 学校給食用食材の県産品使用率	71%	70%以上	
23 県産品利用率70%以上の市町村、県立学校	81%	100%	
24 栄養教諭の市町村への配置拡大	19人	40人	
25 情報モラル教育の実施	(小) 98.5% (中) 95.0% (高) 100%	100% 100% 100%	
26 環境教育全体計画の作成及び改善	(小) 64.9% (中) 35.0%	100% 100%	
27 学校のTEASⅡ・Ⅲ種(鳥取県版環境管理システム)取得の促進(小中学校=Ⅲ種、高・特=Ⅱ種)	(小) 14.2% (中) 13.3% (高) 100% (特) 100%	25% 30% 100% 100%	
28 全国学力・学習状況調査質問紙調査での回答			
▽新聞やテレビのニュースなどに関心を持つ児童生徒の増加	(小6) 63.5% (中3) 64.8%	向上	
▽今住んでいる地域の歴史や自然について関心がある児童生徒の増加	(小6) — (中3) —	向上	
▽人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の増加	(小6) 94.5% (中3) 94.6%	向上	
▽人が困っているとき、進んで助ける児童生徒の増加	(小6) — (中3) —	向上	
29 小学校教員による保育所・幼稚園での保育体験研修の実施	15市町村	19市町村 (全市町村)	
30 幼稚園、保育所及び小学校の連絡協議会の設置や、教職員の交流の機会の設定	83.6%	全ての小学校 区で実施	
31 「子どもの育ちを支えるための資料(保育所児童保育要録)」の作成と小学校への送付	100%	全ての保育所 で実施	
32 個別の教育支援計画の作成割合(公立幼、小、中、高)	80.3%	100%	
33 個別の指導計画の作成割合(公立幼、小、中、高)	95.3%	100%	
34 中学校から高等学校への個別の教育支援計画の引継率	71.8%	100%	
35 特別支援学校高等部(専攻科含む)卒業生の就職率の向上	就職希望者に対する割合	78.5%	向上
	卒業生に対する割合	35.7%	向上
36 該当障がい種に関する特別支援学校免許状保有率の向上	特別支援学校教職員	74.8%	90%
	特別支援学級教	40.8%	45%

目標 3：学校を支える教育環境の充実			
指 標		現況値	目標値
1 学校評価制度（学校関係者評価）実施率		(幼) 80.0%	100%
		(小) 96.3%	100%
		(中) 98.3%	100%
		(県立) 100%	100%
2 学校評価制度（学校関係者評価）公表率		(幼) 100%	100%
		(小) 75.2%	100%
		(中) 74.6%	100%
		(県立) 100%	100%
3 精神性疾患による休職者数の出現率		0.51%	0.5%以下
4 公立学校の耐震化率の向上		(幼) 100%	100%
		(小中) 81.9%	100%
		(高) 87.1%	100%
		(特) 100%	100%
5 「鳥取型防災教育の手引き」の活用率（小学校）		—	100%
6 不審者対応訓練（教職員対象）の実施率		(小) 67.0%	100%
		(中) 11.0%	85%
		(高) 25.0%	60%
		(特) 89.0%	100%
7 育英奨学資金の現年調定の返還率	高校	89.3%	90%
	大学	97.5%	98%

目標 4：生涯にわたって運動、スポーツに親しむ環境づくり			
指 標		現況値	目標値
1 国民体育大会で入賞（8位以内）する種目数及び人数	種目数	38種目	50種目
	人数	74人	120人

目標 5：文化、伝統の継承、創造、再発見			
指 標		現況値	目標値
1 文化・芸術、スポーツ等の分野で、全国で活躍する児童・生徒数（全国3位以上）（年間）		57人	60人
2 県指定文化財の新規指定件数（期間中）		合計31件	合計15件
3 妻木晩田遺跡来場者数（年間）		33,032人	50,000人
4 青谷上寺地遺跡展示館来場者数（年間）		7,698人	20,000人



はじめてよう！明日につながる生活リズム

心とからだいきいき キャンペーン



6つの柱

- ① しっかり朝食を食べよう
- ② じっくり本を読もう
- ③ 外で元気に遊ぼう
- ④ たっぶり寝よう
- ⑤ 長時間テレビを見るのはやめよう
- ⑥ 服装を整えよう

[鳥取県教育振興基本計画に関するお問い合わせ先]

鳥取県教育委員会事務局教育総務課総務企画担当

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町1丁目271番地

電話:0857-26-7914

ファクシミリ:0857-26-8185

e-メール:kyouikusoumu@pref.tottori.jp

[鳥取県教育振興基本計画に関するホームページアドレス]

<http://www.pref.tottori.lg.jp/shinkoukihonkeikaku/>